

**多賀城市教育委員会
点検・評価報告書
(平成30年度事業)**

令和2年1月

多賀城市教育委員会

目 次

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価	1
2 平成30年度の点検・評価実施内容	1

II 平成30年度の点検・評価

1 教育委員会	2
(1) 多賀城市教育委員会委員	2
(2) 教育委員会の開催状況	2
(3) 教育委員会の審議状況	2
(4) 研修会等出席状況	5
2 学識経験者の意見活用	6
3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価	13
(1) 評価結果の概要	13
(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成	14
(3) まちづくり報告書とは	15
(4) 施策・基本事業評価の見方	16
(5) 施策・基本事業の動向	18
4 事務事業の点検・評価	39
(1) 評価結果の概要	39
(2) 平成30年度主要な施策一覧	41
(3) 施策別計画・事務事業評価表の見方	42
(4) 点検評価表（事務事業評価表）	44

III 学識経験者の意見

元塩竈市立第一小学校長	星 篤 氏	82
元多賀城市立高崎中学校長	横橋 健 氏	84

IV 資料

多賀城市教育基本方針・平成30年度教育重点目標	88
-------------------------	----

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成19年6月に一部改正され、平成20年度から教育委員会が教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

このことから、前年度実施した事業のうち、主要な事業について点検・評価を実施し、教育行政に関する学識経験者の意見を付した報告書を取りまとめました。

なお、点検・評価は「第五次多賀城市総合計画」及び「多賀城市教育振興基本計画」の体系に沿って、実施しています。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）■

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成27年4月1日施行）

2 平成30年度の点検・評価実施内容

(1) 教育委員会

平成30年度の開催状況及び審議状況並びに研修会等出席状況についてとりまとめ、点検・評価として実施しました。

(2) 学識経験者の意見活用

平成30年度に実施した点検・評価においては、学識経験者2名の方から意見をいただきました。この意見を受け、教育委員会では各事務事業を検証し、業務改善に活用しました。

(3) 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育分野の施策及び基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等について、点検・評価を実施しました。

(4) 事務事業の点検・評価

平成30年度に実施した事業のうち、主要事業31事業について点検・評価を実施しました。

II 平成30年度の点検・評価

1 教育委員会

(1) 多賀城市教育委員会委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

(平成30年度末現在)

職名	氏名	備考
教育長	小畑 幸彦	H28.10.1 新任
教育長職務代理者	浅野 憲隆	H29.10.1 再任
委員	菊池 すみ子	H30.10.1 再任
	樋渡 奈奈子	H27.10.1 再任
	根来 興宣	H28.10.1 新任

(2) 教育委員会の開催状況

平成30年度は、定例会及び臨時会を計14回開催しました。

	会議名	開催年月日	審議等件数
1	平成30年第4回定例会	平成30年4月24日	4件
2	平成30年第5回定例会	平成30年5月21日	1件
3	平成30年第6回定例会	平成30年6月26日	3件
4	平成30年第2回臨時会	平成30年7月10日	1件
5	平成30年第7回定例会	平成30年7月25日	3件
6	平成30年第8回定例会	平成30年8月20日	0件
7	平成30年第9回定例会	平成30年9月26日	2件
8	平成30年第10回定例会	平成30年10月24日	1件
9	平成30年第11回定例会	平成30年11月26日	1件
10	平成30年第12回定例会	平成30年12月26日	3件
11	平成31年第1回定例会	平成31年1月21日	3件
12	平成31年第1回臨時会	平成31年2月13日	1件
13	平成31年第2回定例会	平成31年2月26日	4件
14	平成31年第3回定例会	平成31年3月20日	4件

(3) 教育委員会の審議状況

平成30年度は、議案18件、臨時代理事務報告11件、計29件を審議し、2件の事項について報告しました。

会 議 名	審 議 内 容
平成 30 年 第 4 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 7 号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会の人事）
	・ 臨時代理事務報告第 8 号 臨時代理の報告について（多賀城市立図書館運営審議会の人事）
	・ 議案第 5 号 多賀城市学校給食センター運営審議会の人事について
	・ 議案第 6 号 多賀城市いじめ問題専門委員会の人事について
平成 30 年 第 5 回定例会	・ 議案第 7 号 多賀城市立図書館運営審議会の人事について
平成 30 年 第 6 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 9 号 臨時代理の報告について（平成 30 年度多賀城市一般会計補正予算（第 2 号）に対する意見）
	・ 議案第 8 号 多賀城市学校給食センター運営審議会の人事について
	・ 議案第 9 号 平成 31 年度多賀城市立小・中学校使用教科用図書の採択基準について
平成 30 年 第 2 回臨時会	・ 議案第 10 号 平成 31 年度使用教科用図書の採択について
平成 30 年 第 7 回定例会	・ 議案第 11 号 多賀城市文化財保護委員会の人事について
	・ 議案第 12 号 指定管理者の候補者の選定方法について
	・ 議案第 13 号 平成 31 年度使用教科用図書の採択について
平成 30 年 第 8 回定例会	（「諸般の報告」のみ）
平成 30 年 第 9 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 10 号 臨時代理の報告について（平成 29 年度多賀城市一般会計歳入歳出決算に対する意見）

会 議 名	審 議 内 容
平成 30 年 第 9 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第 1 1 号 臨時代理の報告について（平成 3 0 年度多賀城市一般会計補正予算（第 4 号）に対する意見）
平成 30 年 第 10 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 1 4 号 指定管理者の候補者について
平成 30 年 第 11 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第 1 2 号 臨時代理の報告について（指定管理者の指定に対する意見（大代地区公民館））
平成 30 年 第 12 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第 1 3 号 臨時代理の報告について（平成 3 0 年度多賀城市一般会計補正予算（第 5 号））
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 1 5 号 平成 3 0 年度多賀城市教育功績者等表彰について
	<ul style="list-style-type: none"> ・報告第 2 号 多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針について
平成 31 年 第 1 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第 1 号 臨時代理の報告について（平成 3 0 年度多賀城市教育功績者等表彰（追加）について）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 1 号 平成 3 1 年度多賀城市教育基本方針及び教育重点目標について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 2 号 議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見について（公の施設の使用料の適正化並びに消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例について）
平成 31 年 第 1 回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 3 号 県費負担教職員の任免等の内申について
平成 31 年 第 2 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第 2 号 臨時代理の報告について（平成 3 0 年度多賀城市一般会計補正予算（第 6 号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第 3 号 臨時代理の報告について（平成 3 1 年度多賀城市一般会計予算に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第 4 号 多賀城市史跡管理員設置規則の一部改正について

会議名	審議内容
平成31年第2回定例会	・報告第1号 周知の埋蔵文化財包蔵地（山王遺跡）の範囲変更（拡大）について
平成31年第3回定例会	・臨時代理事務報告第4号 臨時代理の報告について（平成31年度多賀城市一般会計補正予算（第1号）に対する意見）
	・議案第5号 多賀城市立学校施設の開放に関する規則の一部改正について
	・議案第6号 平成29年度多賀城市教育委員会点検及び評価の結果に関する報告書について
	・議案第7号 職員の人事について

(4) 研修会等出席状況

平成30年度は、教育長、委員が9回の研修会等に出席しました。

月日	研修会等名称	開催地
平成30年		
4月20日	東北都市教育長協議会定期総会・研修会	石巻市
5月15日	宮城県市町村教育委員会協議会定期総会・研修会	大崎市
5月18日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会	一関市
5月25日	仙台管内教育委員会協議会総会・研修会	大郷町
7月13日	東北六縣市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会	山形市
11月14日	宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議	仙台市
11月21日	仙台管内教育委員会教育長会議・研修会	仙台市
平成31年		
1月31日	宮城県市町村教育委員・教育長研修会	仙台市
2月8日	仙台管内教育委員会協議会教育委員研修会	利府町

2 学識経験者の意見活用

平成30年度に報告した「点検・評価報告書」において、平成29年度に実施した事業に対し学識経験者2名の方からいただいた意見を受け、本市教育委員会は各事務事業を検証し、業務改善に活用しました。

※平成30年度に報告した「点検・評価報告書」における学識経験者

元多賀城市立多賀城東小学校長 齋藤 昭雄 氏

元大郷町立大松沢小学校長 平井 節子 氏

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

基本事業	学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
学校・地域が連携した子どもの育成	<p>学校支援地域本部事業は、市内小中学校全校で実施され、その事業件数も活動への協力者数も当初の目標値を大きく上回っており、この活動により学校と家庭・地域の良好な関係が築かれていることがうかがわれる。今後も引き続き事業を評価・検証し、効果の高い事例を各学校で共有する事業形態を維持していくことが望ましい。</p> <p>また、各学校における地域の人材バンクの作成や、地域の方々の力を活かすコーディネーターの役割も一層重要になると思われる。学校支援地域本部のリーダーシップに期待する。</p>	<p>学校支援地域本部事業については、各中学校区で学期ごとに地域教育協議会を開催し、前学期分の事業の振り返りと今学期の見直しを行い、効果的な事業となるよう取り組んでおります。</p> <p>また、学期ごとの活動内容をまとめた「協働教育だより」を作成し、事業の周知及びボランティアとしての協力の呼び掛けを行い、人員の確保に努めております。</p> <p>協働教育に対する理解が年々深まってきており、ボランティアと学校の連携によって、授業のねらいを達成しやすいなどの教育効果が高まってきております。</p> <p>地域コーディネーターは、地域と学校をつなぐ重要な役目を担っております。研修会への参加やコーディネーター会議での成果や課題の共有等により、コーディネーターとしての自覚と責任が高まり、学校支援活動が円滑に進められるようになってきております。</p>
放課後等の安全・安心な居場所づくり	<p>行政と地域と学校の三者連携・協働のもとに、平成20年に始まり28年度以降、全小学校で「放課後子ども教室」を実施している。放課後等の子どもの安全・安心な居場所の確保は、どの保護者にとっても緊急で切実なものがある。</p> <p>また、児童にとっても自分の学校で、あるいは地域で、身近な友達と自由に伸び伸びと遊び・学習できる場所があることは、嬉しいことである。</p> <p>今後、場の提供とともに質の確保にも期待したい。</p>	<p>平成30年度は、6小学校で計412日の放課後子ども教室を開催し、延べ11,162人の児童が参加しております。</p> <p>運営スタッフに関しては、年3回の研修会に参加し、スキルの向上と質の確保に努めております。</p> <p>また、今後、継続的に事業を実施していくためには、運営スタッフの協力が必要不可欠であることから、地域の方にスタッフ募集を呼び掛けております。</p> <p>情報発信については、学期ごとに「わくわく通信」のホームページへの掲載、教職員への配布を行い、地域住民と学校の御理解と御協力をいただいております。</p> <p>他にも、地元団体の協力を得てのスポーツ交流、放課後児童クラブとの合同イベントなど、多様な体験が実現できております。地域住民が多賀城市の子どもたちの成長に関わることで、地域づくりの土台が築かれてきております。</p>
家庭教育力の向上	<p>子育て不安を感じている保護者は少ない。核家族化が進む中、子育て支援課や子育てサポートセンターなど市の相談窓口の周知をより図り、正しい情報と学ぶ機会を提供していただきたい。</p> <p>保護者が受信する立場だけでなく、例えば、学校評価のアンケートに「家庭教育」関連の評価項目を加える等、保護者が自己評価する、学校と双方通信となる工夫も期待したい。</p> <p>また、保護者が、担任教員・教職員に悩みや児童生徒の家庭での様子等を、普段から気軽に話せる環境を整え、交流を図る時間の設定も難しいとは思いますが期待したい。</p>	<p>家庭教育事業については、市内小中学校における入学説明会、就学時健診、フリー参観、学年懇談会、PTA行事など、多くの保護者が集まる機会を活用し、子育て、食育等に関する家庭教育講座を開催し、家庭教育力の向上を図ってまいります。</p> <p>教職員と保護者等との良好な関係を構築するため、学年・学級だより、個別のお便り帳、電話報告、家庭訪問、学級懇談会等の機会を充実させ、保護者等とのコミュニケーション向上を図ってまいります。</p>
青少年の健全育成	<p>平成24年以降少年検挙補導数が大きく減少している。（塩釜警察署資料）これは、生徒指導上の課題について各学校が関係機関と連携し、児童生徒の悩みに向き合い、地域とともに巡回指導や見守り活動等推進してきたことによる。</p> <p>今後、児童生徒と直接関わる教職員のカウンセリング研修を、一層充実させていくことが望ましい。</p>	<p>市立小中学校全校にスクールカウンセラーを配置しており、教職員も相談できる体制を構築しています。今後も継続配置できるよう県に要望してまいります。</p>
施策の総合推進	<p>本市が減災都市を目指すなかで、防災キャンプによる地域教育力の向上事業が、大代地区公民館及び山王地区公民館で実施されている。災害時主体的な対応が期待されるのは高校生や中学生である。継ぐ小学生の参加も含めて、児童生徒数や回数の増加とともに、地域住民への理解浸透を図り、地域防災力の一層の向上を期待したい。学校・家庭・地域が連携を深め、協働して社会で子どもを育てる取組を期待したい。</p> <p>平成26年からの調査結果でみると、学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全育成されていると思う市民の割合が、微増しているが半数に満たないことを考えてみる必要はないだろうか。</p> <p>「あなたは、地域活動（町内会、子供会、老人会など）にどの程度参加していますか」への回答結果をみると、「あまり参加しない・参加していないが2/3」である。もともと関心がない、所属することを可としない市民もいて当然であろう。しかし、20代30代の子育て世代で5ポイント増加していることは、嬉しいことである。</p> <p>今後、事業の内容・周知の方法・頻度などの工夫改善に一層の努力を期待したい。</p>	<p>平成30年度からは中央公民館を加えた3公民館で防災キャンプを実施しております。</p> <p>事業実施に当たり、地域住民や関係機関・団体からの御協力のほか、小学生のサポート役として中学生及び高校生にも参加いただいております。学校・家庭・地域との連携が図られております。今後ともより一層の連携を深め、地域教育力の向上に努めてまいります。</p> <p>学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成される環境づくりのための主たる事業として、学校支援地域本部事業と、放課後子ども教室推進事業を実施しております。</p> <p>学校支援地域本部事業については、小学校では「昔遊びの交流」や「多賀城鹿踊の体験」、中学校では「やかもち鍋の調理実習補助」など、地域の良さや伝統に触れる活動を大切にしながら実施してまいります。</p> <p>放課後子ども教室推進事業については、地域住民や地元企業参画による物づくり体験やスポーツ交流を通して、活動の充実を図っております。</p> <p>地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進していくため、事業内容のホームページや広報誌等への掲載、協働教育だよりの発行等を通して、活動の様子を周知し、学校・地域・家庭の理解を得られるよう努めてまいります。</p>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策2 学校教育の充実

取組	学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
郷土愛を育む教育の推進	<p>地域との協働・地元施設の活用と、地域性を活かした「田植え」「稲刈り」などの体験学習を計画実践していることは、児童生徒に郷土を愛する心を培っており、今後とも継続させていくことを望む。</p> <p>また、各学校に地域との協働担当者を配置することは、学校と地域の連携を円滑にすることができ、今後も期待できる。</p>	<p>副読本「わたしたちの多賀城」では、子どもたちに身近な生活や場所についての事柄を取り上げているため、主体的な調べ学習以外にも日常的な遊びの中でも活用され、理解が深まっています。これらを理解したうえで、実体験として、農業体験や伝統芸能などにも取り組んでおり、今後も学習と実体験を連動させていきます。</p> <p>また、各学校に地域との協働担当者を配置することについては、今後も継続します。</p>
教育の質の向上	<p>「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合は目標を達成している。各校の授業研究の充実が大きな要因であるが、今後も積極的に研修会へ参加し自校の授業づくりに役立てて質の向上を目指していただきたい。</p> <p>自主学習支援事業「多賀城スクール」は、児童生徒の家庭学習を習慣化させ（82.6%）本事業に参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒（83.7%）の割合から、本事業の成果がうかがわれる。</p> <p>児童のみならず、教職員対象の研修会の実施、家庭学習を定着させるための家庭教育講演会の開催とその取り組みは積極的、かつ効果的である。本市の特色ある教育として継続発展することを期待する。</p>	<p>授業づくり研修会、新規採用・転入教職員研修会及び全教職員研修会等を今後も継続して開催し、授業の充実を図ります。</p> <p>地元大学と連携しながら長期休業期間に開催している「多賀城スクール」は、例年700人以上の児童生徒が参加しています。家庭学習の習慣化には、子どもを対象とした「多賀城スクール」のほか、保護者を対象に家庭教育講演会を開催して家庭学習の重要性を啓発しています。今後も時代に合った方法で家庭学習を推進してまいります。</p>
健康づくりと食育の充実	<p>「学校給食放射性物質測定検査事業」が実施され、基準値を超えない安心・安全な給食が提供されている。当然ながら保護者に信頼される給食の提供を望む。また、アレルギー疾患の児童生徒に配慮し事故のなきよう求める。</p> <p>基本的な生活習慣を身につけている児童生徒の割合は横ばい状態にある。学校教育とともに家庭と連携した啓発が必要である。食育に関しては、「多賀城市食育推進プラン」が策定されている。栄養教諭を中心に「食」に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせるよう家庭との連携を密に図ってほしい。また生産農家や給食センターとの計画的な交流などを通して、食の重要性についての啓発を進めるとともに地産地消を推進していただきたい。</p> <p>子どもの健康に関する情報を保護者に効果的に発信し、理解を得ながら児童生徒一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むよう推進していただきたい。</p>	<p>学校給食放射性物質測定業務については、平成30年度以降週2回実施していましたが、今まで一度も基準値を超えたことがないことから、市の方針として、令和2年度は測定回数を減らし、終了させることを予定しています。今後とも安全安心な給食の提供に努めてまいります。</p> <p>食育に関しては、平成31年度に第四期「食に関する指導」事業計画を策定し、学校との連携を密に1クラス年1回を目標に栄養士・栄養教諭が食に関する指導を実施しています。</p> <p>また、県産や多賀城市産食材の地産地消を推進し、地元生産者との交流給食等を通して顔の見える学校給食を目指しています。平成31年度は、多賀城市食生活改善推進員協議会の地域の食育活動と連携し、食改献立の導入を進めています。</p> <p>食の重要性については、保護者や児童生徒には給食試食会などの食育講話やクラス巡回訪問、地域には効果的に取り組み実践できるよう食育だよりの回覧、市ホームページ等での情報を発信し、継続していきます。</p> <p>健康づくりについては、基本的な生活習慣を身に付け、健康が増進するよう、家庭との連携を図りながら推進します。</p>
教育相談体制の充実	<p>いじめや不登校数などが十分な減少傾向になく、再登校率も横ばい状態であることから、スクールソーシャルワーカーの増員確保やSC、心の支援員などとの連携を強化し、児童生徒が安心して学校生活を送れるような体制の充実を望む。</p> <p>「いじめ防止対策事業」は各関係団体との情報交換を密にしていじめの解消に向けて鋭意取り組んでいただきたい。「中学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を再編した「子どもの心のケアハウス運営事業」はスタートして間もないが不登校児童生徒の出現率が減少となるよう期待したい。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーについては、平成29年度から2名体制で実施しており、機能を強化しています。</p> <p>また、スクールカウンセラーを市内の小中学校10校すべてに配置し、児童生徒、保護者及び教職員の相談体制を整えています。</p> <p>スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの相談件数は、前年度と同水準で推移しており、教員や各種支援員等の連携により相談しやすい環境づくりに取り組んでいます。</p> <p>不登校児童生徒の対策については、子どもの心のケアハウス事業の取組を進めており、家庭、学校、地域と連携しながら、事業展開を図ります。</p>
	<p>いじめ解消率は、平成27年度から3.2%減少したが、92.6%である。よく努力しているとみるが、折に触れ中身の精査・振り返りは必要であり、該当児童生徒間を継続して観察する丁寧な指導に努めることを望む。</p> <p>全校の「いじめ実態把握調査」は今後とも実施し、児童生徒が明るく元気に学ぶとともに、健やかな成長を保障する学校でありたい。</p>	<p>いじめ対策に関しては、アンケート調査を実施して結果を分析し、対策を協議しながら対応しています。いじめの解消率が90%以上を推移していることから高い水準を保持していると考えられますが、今後も調査と現状の分析を踏まえ、丁寧に対応してまいります。</p> <p>各学校での調査のほか、保健所や法務局、警察など関係団体で「いじめ問題対策連絡協議会」を組織し、情報交換を行っています。この協議会には教員も加わっており各学校での取組を支援しています。</p>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策2 学校教育の充実

取組	学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
安全・安心な教育環境の整備	<p>学校は子どもにとって安全安心な場所でなければならない。学校の安全点検などから施設設備の危険な情報にはいち早く対応してほしい。そして適切に整備された学習環境で、子どもたちが快適に学校生活を過ごせるようお願いしたい。</p>	<p>学校施設は、子どもたちの日々の生活の場でもあることから、安全と安心が守られることを第一に教育環境の整備を行っています。</p> <p>学校現場と連携したいち早い状況把握を心がけるとともに、総務部管財課の施設経営担当とも連携し、建築専門としてのチェックを定期的に行う体制をとっていきます。</p> <p>施設の不具合等が発見された場合は、速やかに修繕を行い、大規模な修繕が必要な場合は施設経営担当、財政担当と連携して適宜予算確保に努めてまいります。</p> <p>また、教育環境を取り巻く状況の変化（温暖化、トイレ洋式化）についても、国の動向を注視しながら子どもたちが快適に学校生活を過ごせるよう対応していきます。</p>
新たな時代に対応するための取組推進	<p>新たに「学校適応アセスメント検査事業」としてhyper-QUを実施し、児童生徒の心理面を的確に把握し、より良い学級づくりに活用している。学級生活満足群の割合が51.3%と全国平均を上回っている。しかし本市の不登校児童生徒の発生率が依然として高いことから、hyper-QUの活用方法に関する研修会を推進し、検査結果を個別や集団指導に大いに生かしてもらいたい。</p>	<p>毎年、年度当初に活用研修会を実施し、教職員の活用手法等のスキルアップを図ると共に、アンケート調査を実施し、活用事例等のフィードバックを行っております。</p> <p>教職員からは、「経験だけではなく客観的な指標があり活用できた」「指導効果の検証・検討に活用できた」等の声が聞かれ、学級経営の円滑な実施につながっています。</p>
施策の総合推進	<p>「将来の夢や目標を持っていますか」という問いに対して、本市では小学6年生の14.5%、中学3年生では32.1%が持っていないと答えている。主体的な人材が求められている今、志教育推進とともに、児童生徒の自尊感情を高めるため、地域の教育力を積極的に活用した協働の取組を継続して推進していただきたい。</p>	<p>学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合は、小学生が89.3%、中学生が70.5%と高い水準で推移していますが、宮城県で実施している「志教育」を推進するとともに、施策1で掲げた「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」を図り、今後も「学校支援地域本部事業」などの取り組みを継続して推進します。</p>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策3 生涯学習の推進向上

取組	学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
学習機会の充実	<p>市立図書館の新設により、市民が読みたい本や調べたい本がすぐ手に取れるような環境が整備されている。読書活動の積極的な推進を望む。</p> <p>他の公民館と連携し、相互参加を行い受講者の学習機会を創出していることは良い点であるが、学習機会が充足していると思う市民の割合が平成26年53.2%から本年45%である。30代から50代の働き盛りの世代を参加困難と捉えるか、内容・開催時間・PR等もう工夫する余地があるのか、検討してもいいのではないかと。</p>	<p>市立図書館では、様々な年代に対応するイベントのほか、地域的課題や現代的課題に対応するイベントを実施し、図書館に足を運んでもらう機会を設けています。引き続き、図書館の利用者増につながる取組を実施するとともに、来館された方が本に親しみ、読書活動が促進されるよう努めてまいります。</p> <p>公民館相互のほか、市立図書館など他の施設とも連携して講座を実施し、学習機会を創出しています。30代から50代の方向けの講座については、土日開催するなどしているところですが、それらの方の参加はその後の地域活性化につながると考えられますので、周知方法等についても検討してまいります。</p>
市民創造型生涯学習の推進	<p>サークル数が増えたことは、市民が自分の興味関心や問題意識をもって自主・自発的に活動を立ちあげていることである。その初期段階への支援補助が適切に行われていることが、グループの登録更新に繋がっていると考える。数の多さから全サークルの助言・支援は難しいと思われるが、今後も事例紹介・先進情報提供など繋がりを保つ努力は必要であり、期待したい。</p>	<p>高齢化に伴う解散等がある一方、新規団体の登録もあり、近年、サークル数（社会教育登録団体数）は210団体強を推移しています。今後とも市民の自主・自発的活動を支援してまいります。</p>
芸術文化の振興	<p>文化センター等での芸術文化の鑑賞者数は、134,274人と平成28年度より58,496人増加している。コンサートや演劇、落語等、多彩な催しものが開催され、市民が気軽に良質な芸術に触れる機会を得られることに寄与している。中央の芸術を多質域で鑑賞できるよう、引き続き努力していただきたい。</p> <p>芸術文化鑑賞をしている市民の割合は、56.7%であり、昨年度より1.1%上回ったが、横ばいと捉えれば、芸術文化鑑賞に関心の向いて市民のニーズを掘り起こし、近隣市町村にも積極的な働きかけを試みるよう期待したい。</p>	<p>平成30年度の文化センター等での芸術文化の鑑賞者数は、平成29年度と同様に総合計画後期目標値を大きく超える値となりました。今後も良質な芸術文化の鑑賞機会を提供できるよう努めてまいります。</p> <p>また、平成30年度の芸術文化を鑑賞している市民割合は、平成27年度より5.5ポイント増加しており、今後とも指定管理者と連携し、市民対象のアウトリーチコンサートやより身近に鑑賞できる催し等の実施に努めてまいります。</p>
生涯学習施設の運営	<p>大代地区公民館や山王地区公民館の冷暖房設備整備事業が完了し、利用者が快適な施設を利用できるようになった。地区公民館は高齢者が利用する頻度が高い。熱中症対策だけでなく、快適さや安全性は地区民の利用増加に繋がる。今後も、施設設備の点検を適切に行うとともに、利用者、特に地域民のニーズを反映した事業を企画するなど、公民館が地域づくりに大いに関わっていただきたい。</p> <p>大代地区公民館、山王地区公民館に冷暖房設備整備事業を実施し、利用者が快適に施設を利用できるようにするとともに、避難所としての利便性向上を図った。特に災害時、昨年の夏の暑さでは、クーラーのない部屋に高齢者や乳幼児を宿泊させることは、危険をとまなう。災害時の避難者の生活環境を整えるよう、一層の改善を進めていくことを望む。</p>	<p>施設を安全かつ快適に利用できるよう、今後も定期点検や修繕等を実施するなど、適切な維持管理に努めてまいります。</p> <p>公民館事業については、各種講座等でのアンケート結果や利用者・地域住民の意見等を参考に3館合同ミーティング等で情報交換を行い、社会教育ニーズの把握に努めながら企画してまいります。</p> <p>公民館施設は、体育室以外には冷暖房設備が設置されており、また、山王地区公民館については、避難者も利用できるシャワールームが男女別で整備されております。各地区公民館は、災害発生時の指定緊急避難場所とされていることから、当該施設として必要な設備について検討してまいります。</p>
市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	<p>市立図書館の市民利用率が17.2%で、平成26年度から見ると7.2%増えてはいるが、旧図書館との比較であり、この数値が人口比で考えて妥当な数値かどうか、市民のリクエストに応えられているのか、見直してみても良いのではないだろうか。</p>	<p>平成30年度の市民利用率は、平成29年度から0.7ポイント減少しましたが、近隣他市と比較して高水準となっていますので、今後ともその維持、向上に努めてまいります。また、市民ニーズについても、日々の御意見や利用者アンケートの結果等から把握し、サービス向上に努めてまいります。</p>
施策の総合推進	<p>生涯学習を行っている市民の割合はやや増加している。健康・スポーツ・芸術面での関心が高い。しかし、生涯学習で身につけた知識や技術を地域や社会に生かしている市民の割合は少ない。学習成果を生かす機会が少ないのか、場がないのか、どう生かせばいいのかわからないのか、考慮を要する。各世代に応じた講座・教室の充実とともに、学習成果の地域還元への取組を期待したい。</p> <p>生涯学習は、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができ、学んだ成果が活用できる環境を整備することである。利用者数の増加から、本年度の事業は、幼児から高齢の各世代に応じて考えられ、充実したものにする努力が払われてきたことが理解でき、継続し発展することを期待する。</p> <p>しかし、社会教育団体登録数が平成22年度の230に届かず、本年度は、211である。学習サークル活動の学習成果の活用方法・手だて、同種サークル間の知識の共有等への生涯学習担当者ならではの助言・支援等を期待したい。</p>	<p>学習成果を地域や社会に生かしている市民割合は、30%前後を推移しているところです。今後とも幅広い年代に対応した講座等を実施するとともに、その受講者に新たな講師となってもらい、又は地域住民に地域課題に応じた事業の企画・運営を行ってもらうなど、学習成果還元への取組に努めてまいります。</p> <p>平成29年度、平成30年度ともに市立図書館において150件を超えるイベントを実施した結果、生涯学習講座等の延べ受講者数は大きく増加しております。今後も各世代に対応した、また、課題に応じた講座等を企画、実施してまいります。</p> <p>社会教育登録団体数は、平成22年度の230団体をピークとして平成26年度には184団体にまで減少しましたが、平成27年以降は210団体強を推移しているところです。各団体の活動場所でもある公民館等と連携し、サークル活動等を支援してまいります。</p>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策4 市民スポーツ社会の推進の向上

取組	学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
スポーツ 機会の充 実	<p>最近、児童は、戸外で友達と元気に遊ぶことや、身体を動かす機会が少なくなっている。このような児童に体力・運動機能の向上事業は、結果を共有するなど学校教育と連携できれば、より効果的な実践になると期待できる。</p>	<p>市民スポーツクラブにおいて、児童を対象とした様々な社会体育事業を実施しております。 マット運動や鉄棒等を苦手としている児童を対象に、スポーツの楽しさを体験することで苦手意識を克服してもらうことを目的とした「学校体育を克服！運動教室」のほか、スポーツ少年団等の協力を得ながら、日常の遊びやスポーツを通じて体を動かすことの楽しさを知ってもらうための事業などを各小学校において実施しています。これらの体験からスポーツの楽しさを知ってもらい、継続的なスポーツ活動につながることを期待されます。 今後も児童のスポーツ活動の場を提供してまいります。</p>
社会体育 施設等の 施設環境 の充実	<p>総合体育館の利用者数は大震災以降右肩上がりに増加している。スポーツ施設設備などの管理運営が適切になされ、多くの市民がスポーツに親しんでいる。今後も、安全で快適なスポーツ環境の中で施設利用ができるよう、定期的な保守点検や計画的な修繕を行うとともに、様々な情報を発信し、多くの市民が気軽にスポーツができる場にしていただきたい。 なお、一部利用者のマナーの悪さも耳にする。啓発に取り組みたい。</p>	<p>社会体育施設については、開館から長期間が経過し、施設、設備面で様々な不具合が発生しておりますが、施設利用に影響が出ないよう修繕等を実施しております。 今後、各施設の大規模改修等に向けた計画を策定し、適切な施設管理に努めてまいります。 スポーツ機会の情報発信については、市広報誌、指定管理者である市民スポーツクラブのホームページ等を活用して周知を図っております。 利用者のマナーについては、施設内への掲示物や職員からの声かけ等により注意喚起を図ってまいります。</p>
施策の総 合推進	<p>今後も、多種目のスポーツに目を向けるとともに、クイーンズ駅伝を身近で応援したように、プロ・アマ問わず、様々なスポーツ大会を誘致し、「見て楽しむ」スポーツの普及を図りながら、多くの市民が「自分もやってみたい」という、スポーツに親しむきっかけづくりに取り組んでいただきたい。</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、また、健康意識から、市民のスポーツへの関心も高まっていく。 「多種目・多世代・多目的」といわれるように、それぞれのニーズを吸い上げ、体育施設等の指定管理者との連携を深めながら市民サービスの向上を図るよう期待する。 なお、障害者スポーツについても、目を向け他の部署との連携をとり、進めていくことを期待したい。</p>	<p>スポーツには、「する・見る・支える」という関わり方があります。 クイーンズ駅伝では、市民の方にボランティアとして「支える」形で参加していただきました。また、駅伝翌日には選手と市内小学生がスポーツ教室を通じて交流し、トップアスリートを直に「見る」ことで、スポーツの楽しさを伝えることができました。 また、平成31年度にはオリンピック出場経験のあるオリンピックデイフェスタを誘致しております。 今後も、市民がスポーツに親しめるように様々な事業を実施してまいります。</p> <p>市民スポーツクラブにおいて、事業ごとに利用者を対象としたアンケートを実施しており、その結果を基にニーズを把握し、事業改善に努めてまいります。 総合体育館はバリアフリー化に対応しておりますが、障害者スポーツとしての施設利用が少ないことから、周知方法等を含め検討してまいります。</p>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策5 文化財の保護と活用

取組	学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
文化財の調査・保存の推進	文化財保護法に基づいて適切な発掘調査と保存・管理に努めている。「埋蔵文化財緊急調査事業」では、発掘調査の協議・依頼件数どおりに記録保存の調査を行っており、概ね順調な取組状況である。この推進には、市民の理解・協力が重要で、十分な周知・理解を図りながら計画的に進められたい。	埋蔵文化財調査センターでは、文化財保護法に基づき、市民の理解・協力を得ながら、記録保存のための調査を実施し、適切に遺跡の保護に努めているところである。 今後も、遺跡保護に対する市民の理解を図りながら、適切な遺跡の保護について計画的に進めてまいります。
文化財の積極的な活用促進	「特別史跡多賀城跡復元整備事業」では、「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業として多賀城南門の復元計画が概ね順調に進捗している。南門跡周辺の公有化が進展したことから復元への機運が高まってきている。2024年の供用開始という長期にわたる事業だが、関係機関等と計画推進の調整を図りながら着実に歩を進め、多賀城創建1300年を迎えていただきたい。そして、この文化財等の積極的な活用が観光客を引き寄せる目玉の一つとなることを期待する。	特別史跡多賀城跡復元整備事業については、昨年度策定した「多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針」に基づき、現在復元に向け取り組んでいるところです。 今後は多賀城創建1300年に向け多賀城南門復元事業を推進するとともに、創建以来の歩みを振り返りながら、先人が築き上げてきた本市固有の歴史や価値を再認識することができ、後世にわたり市民の誇りとなるようなプログラムを市長公室市民文化創造担当をはじめとする庁内関係各課と連携を取り、検討してまいります。
文化財の普及啓発の推進	<p>今後も引き続き、多賀城の文化財の展示・公開のPRを積極的に行うとともに、HP等で歴史的な体験学習や出前講座があることなどを積極的に情報発信し、多賀城の歴史・文化を知ってもらうための取組を推進してもらいたい。また、本市の伝統芸能である「多賀城鹿踊り」の継続的な支援を望む。</p> <p>体験館「多賀城史遊館」の学習及び小中学校等への出前講座を積極的に行うことは、児童生徒の郷土愛を醸成することにつながり、今後も継続発展させることを期待する。</p>	<p>埋蔵文化財調査センターでは毎年、発掘調査や収集資料等、調査研究に基づいた速報展、企画展、資料展の開催や講演会、体験学習等を実施し、文化財の普及啓発に努めているところである。</p> <p>従来どおりの事業に加え、今後迎えるさまざまな節目の年にあつては、それに相応しい事業を展開するなど、時宜を得た文化財の公開、活用を目指してまいります。</p> <p>また、多賀城鹿踊りについては、多賀城鹿踊り保存会が多賀城八幡小学校3年生の総合的な学習の時間において伝承も踏まえ指導しているほか、市内各種イベント等で披露しております。</p> <p>伝統芸能の普及・啓発や継承のためにも、様々な場の提供や伝承を担う子どもたちの募集支援等を継続してまいります。</p> <p>市内小中学校には、年度当初の校長会での説明や、年4回の史遊館だより等で広報を行い、展示見学、体験学習のPRを実施しているところです。</p> <p>今年度も市内5校、延べ約1600人が展示見学や体験学習に参加していますが、例年、利用する小中学校が限定されていることから、他の学校の利用促進に向けて周知方法を考えてまいります。</p>
施策の総合推進	多賀城市の歴史・文化に誇りを感じる市民の割合が緩やかな増加傾向にあり50%を超えている。今後もあらゆる機会を通して市民に一層PRし、特に子どもの時分から、「史都・多賀城」の歴史・文化に関心を持たせたり、触れさせるなどの機会を多く提供することが必要ではないか。多くの市民が史都に誇りを持てるよう施策の総合推進を期待する。	市内小中学校に対しては、年度当初に出前講座等の広報活動を行い、希望により出前講座等を実施しています。 また、城南小学校5・6年生では歴史的食文化体験学習を行い、蕎麦の種まきと穂摘み、古代米の田植えと刈取りを行い、さらに食体験を通じた歴史・文化に触れる機会を創出しているところです。 今後もこれまでの事業を推進していくとともに、南門復元や多賀城創建1300年に向け、市民のさらなる興味・関心を惹きつけ、誇りを抱かせるような施策を検討してまいります。

3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育委員会における施策及び基本事業の「目標達成度」について、点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

施策	件数	基本事業	件数
達成	3件	達成	24件
高	2件	高	4件
中	2件	中	11件
低	0件	低	2件
合計	7件	合計	41件

※目標値を設定していない下記2件の基本事業は、除いています。

「新たな時代への教育取組推進数（累計）」

「文化財保護法により適正に保護された件数」

多賀城市まちづくり報告書の構成

IV 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)

1 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

2 全体の動向(施策別評価)

- (1) 施策別評価の概要
- (2) 成果指標全体のうごき(施策・基本事業別)
- (3) 政策別の成果指標全体のうごき(施策・基本事業合計)
- (4) 成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)
- (5) 政策別の成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)
- (6) 市民の満足度と重要度

3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

- 政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>
- 政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>
- 政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>
- 政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>
- 政策5 集い つながり 活気あふれるまち<産業分野>
- 政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>
- 政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

Ⅳ 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)

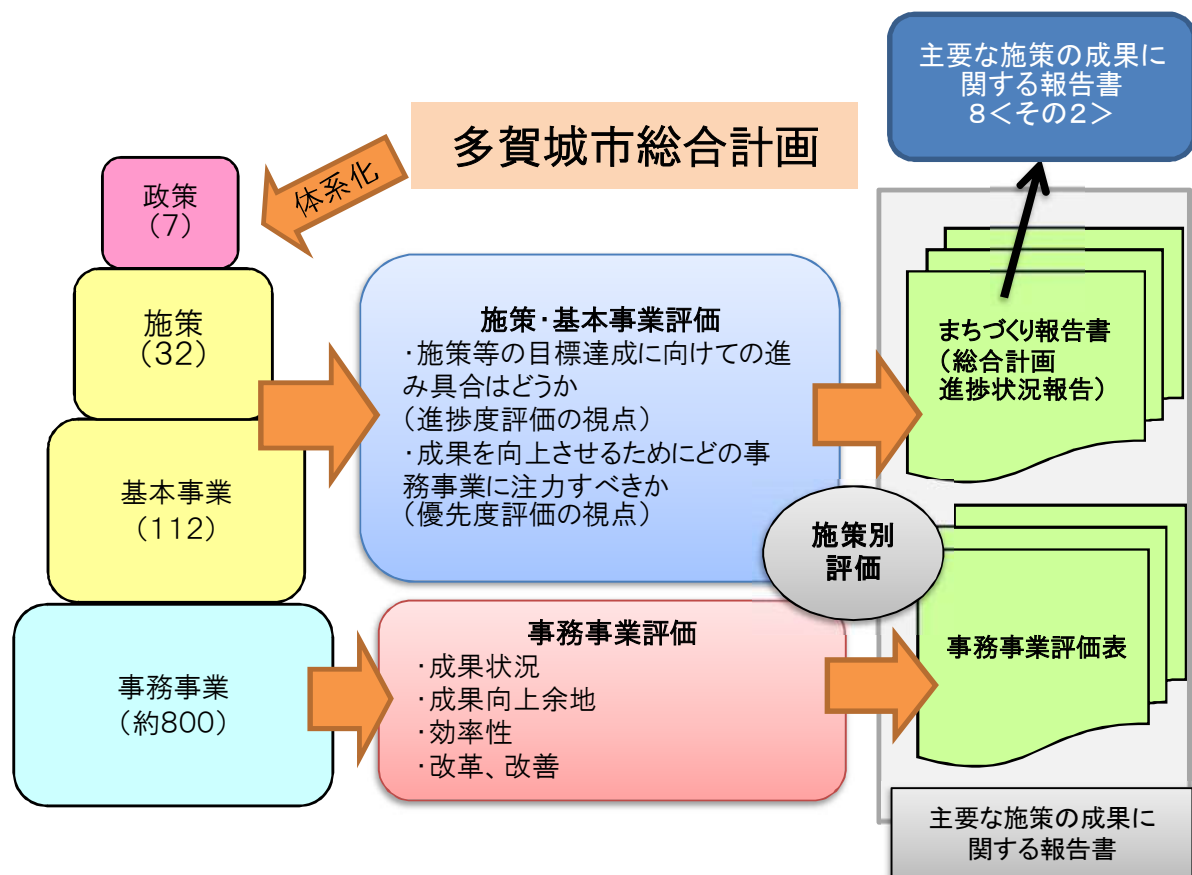
1 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

多賀城市まちづくり報告書は、総合計画の目指すまちの姿の実現に向けて、まちづくりがどの程度進んでいるのか、事業の成果は上がっているのかといったことを示すため、平成30年度の決算を踏まえて、まちづくりの成果報告書として作成しています。

施策、基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等の結果を「施策別評価」として示すことで、総合計画の進捗状況等を明らかにしています。

また、複数年での指標の推移を確認することにより、指標のうごきが外的要因による突発的なものなのか、社会情勢の変化等による必然的なものなのかを見る目安となり、限られた行財政資源の「選択と集中」及び行政活動の「改革と改善」への活用が期待されます。

一般的には、事務事業の成果が向上することで基本事業の成果が向上し、基本事業の成果が向上することで施策の成果が向上する仕組みになっています。



3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

政策 01 安全で快適に暮らせるまち

施策 01 災害対策の推進

施策の成果状況は、左側のページとなるよう調整しています。

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民、行政区、事業者、行政	防災への取組によって、市民が安心して生活できます。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象(人やモノ)を示しています。
 「意図」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

【指標の区分】

目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。
 成果: 目指す姿の達成度を示すもの
 社会: 事業状況を指標化したものの、行政の関与よりも社会経済情勢等の影響が大きいもの
 代替: 成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したもの

【取得方法】

市民アンケート: 毎年定期的に市民3,000人を対象に行うアンケートにより取得する方法
 職員アンケート: 毎年定期的に職員を対象に行うアンケートにより取得する方法
 業務取得: 通常の業務内で取得する方法
 課独自調査: この成果指標を取得するために各課等が行うアンケート等により取得する方法

【指標特性】

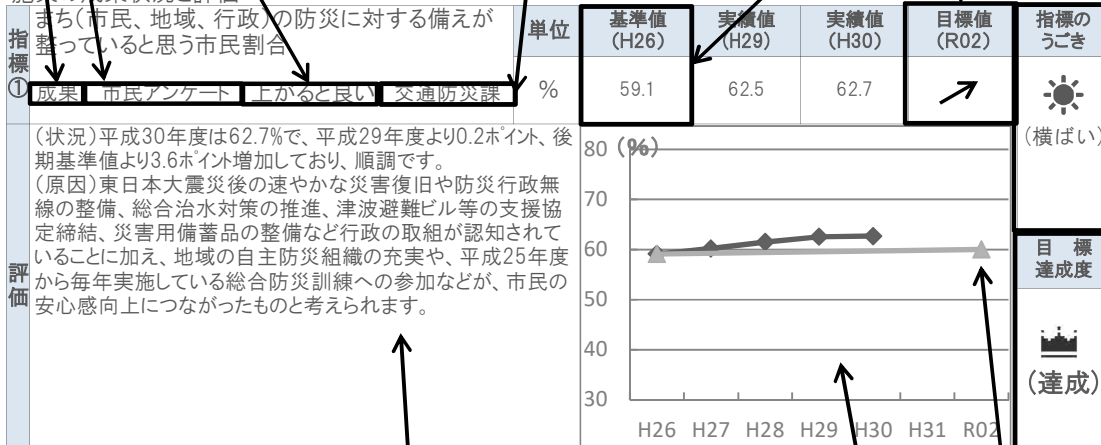
上がると良い: 数値が上がると良い指標
 下がると良い: 数値下がると良い指標
 その他: 数値の増減でよし悪しを判断できない指標

【後期基準値】

平成26年度としています。

【担当課】平成31年度担当部署です。

施策の成果状況と評価



【評価】
 「(状況)」は、指標値の増減、指標のうごき、目標達成度に関する評価を記載しています。
 「(原因)」は、状況に対する原因分析の内容を記載しています。

◆は、各年度ごとの実績値です。指標の実績値の推移をグラフで示しています。

▲は、令和2年度の目標値を示しており、グラフ上の最も過去の実績値から目標値への方向性をラインで示しています。

【掲載している施策・基本事業は、掲載例です。実際の内容とは異なります。】

□基本事業の成果状況と評価

- 基本事業 01 防災意識の向上
- 基本事業 02 地域防災力の向上
- 基本事業 03 建物の耐震化の推進
- 基本事業 04 浸水対策の推進
- 基本事業 05 災害支援体制の推進
- 基本事業 06 津波対策の推進

基本事業の成果状況は、はじまりが右側のページとなるよう調整しています。

施策の基本事業の構成を示しています。

施策評価と見方は一緒です。

基本事業01 防災意識の向上

災害への備えをしている世帯割合

指標	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
①	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	%	54.7	52.4	53.4	→	☁️ (横ばい)

評価

(状況)平成30年度は53.4%で、平成29年度より1.0ポイント増加しましたが、後期基準値より1.3ポイント減少しており、横ばいです。
 (原因)年齢が高くなるほど災害から身を守る準備を行っている割合が高く、若い世代で割合が低くなっています。特に20歳代において、他の年齢層に比べ防災訓練への参加や非常用持出袋を用意している割合が低いことが、要因の1つです。

目標達成度

■ (高)

基本事業02 地域防災力の向上

災害時に地域で助け合いができると思う市民割合

指標	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
①	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	%	61.6	66	65.4	→	☀️ (横ばい)

評価

(状況)平成30年度は65.4%で、平成29年度より0.6ポイント減少していますが、後期基準値より3.8ポイント増加しており、順調です。
 (原因)70歳以上の年代で高い数値となっており、日頃からの交流や震災時に助け合ったり、励ましあったりした実体験などが成果を向上させた大きな要因と考えられます。また、平成25年度から総合防災訓練を毎年実施しており、多くの市民が参加していることも要因の1つと考えられます。

目標達成度

🏰 (達成)

【目標値】

目標値は、次の3つのパターンで表わしています。

数値：業務データから現状値を把握するもの

矢印：目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握等)と現状維持のもの

※アンケートについては、統計誤差の関係があるため、方向性を矢印で表し、数値で目標を設定していません。

—：社会・経済情勢等の影響が大きい社会指標や目標設定がなじまない代替指標としているもの

【指標のうごき】

後期基準値(又は取得初年度)と比較した際の平成30年度の成果指標のうごきを、次の区分により示しています。

なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

☀️(向上)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)より向上しているもの

☁️(横ばい)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ横ばい(微向上)又は横ばいであることが望ましいもの

☔️(横ばい)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ横ばい(微低下)であるもの

☔️(低下)：数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ低下しているもの

—：平成30年度に実績値がないもの、平成26～29年度の実績値がないもの又は指標特性が「その他」のもの

【目標達成度】

成果指標の令和2年度の後期目標値への達成度合いを示しています。

🏰(達成)：目標値を既に達成しているもの

■(高)：目標年度前に目標値を達成する可能性が高いもの

■(中)：目標年度で目標値を達成する可能性が高いもの

■(低)：目標年度で目標値を達成することが難しいもの

—：目標値がないもの又は指標特性が「その他」のもの

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
幼児、18歳以下の青少年とその保護者、地域住民、学校	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	43.7	48.8	48.9	
評 価	(状況) 平成30年度は48.9%で、平成29年度より0.1ポイント、後期基準値より5.2ポイント増加しており、順調です。 (原因) 学校・家庭・地域が連携した様々な協働教育の取組が浸透してきたことが要因と考えられます。								☀ (向上)
					目標 達成度	■ (高)			

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成
基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり
基本事業 03 家庭教育力の向上
基本事業 04 青少年の健全育成

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標①	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	校	7	10	10	10	
評価	生涯学習課								(向上)
	<p>(状況) 平成30年度も10校で、市内小中学校全てにおいて事業を実施しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 地域コーディネーター及び担当教職員との年数回の会議により、子どもたちの教育環境の充実のため地域の力が必要であるという共通認識が図られ、新たなボランティアの参加に繋がったことが要因です。</p>								目標達成度

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標②	学校支援事業件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	件/年	36	90	87	55	
評価	生涯学習課								(向上)
	<p>(状況) 平成30年度は87件で、平成29年度より3件減少していますが、後期基準値より51件増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 学校の状況を確認しながら、子どもたちのよりよい教育環境構築のため、学校・家庭・地域が連携した幅広い事業を実施しています。また取り組んだ事業について評価・検証し、効果の高い事例を各学校で共有しながら新たな取組を増やしていることが要因と考えられます。</p>								目標達成度

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標③	学校・地域が連携する活動の延べ協力者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	人/年	4,525	9,211	9,386	7,800	
評価	生涯学習課								(向上)
	<p>(状況) 平成30年度は9,386人で、平成29年度より175人、後期基準値より4,861人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 放課後子ども教室は平成29年度より260人減少していますが、熱中症対策として事業を中止したことによるものであり、学校支援地域本部事業は、平成29年度より435人増加しており、事業が定着してきたことが要因と考えられます。</p>								目標達成度

基本事業02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

指標④	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	%	39.4	42.8	52.4	→	
評価	小学生の子どもを持つ保護者が対象								(向上)
	<p>(状況) 平成30年度は52.4%で、平成29年度より9.6ポイント、後期基準値より13.0ポイント増加しており、後期目標を達成しています。 (原因) 放課後子ども教室の継続的な取組により、子ども達の安全な居場所として広く認知されてきたことが要因と考えられます。</p>								目標達成度

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 家庭教育力の向上

指標 ①	基本的な生活習慣の自分の子どもの実践度（早寝、早起きほか）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	%	84.8	84.2	84.4	➔
評価	全国学力・学習状況調査による指標です。				(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)				
	(状況) 平成30年度は84.4%で、平成29年度より0.2ポイントの増加、後期基準値より0.4ポイントの減少していますが、横ばいです。 (原因) 保護者が集まる学校行事の機会を利用して、子育てに関する講座や研修会を開催し、家庭教育の重要性の理解及び実践を働きかけていることが、水準の維持に繋がっている要因と考えられます。								

基本事業04 青少年の健全育成

指標 ①	青少年育成活動事業の延べ参加者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	2,763	4,489	4,427	3,430
評価	(状況) 平成30年度は4,427人で、平成29年度より62人減少しましたが、後期基準値より1,664人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 猛暑による熱中症対策のため放課後子ども教室が中止になったことが、平成29年度より減少したことの要因と考えられます。ただし、ジュニアリーダー活動の延人数は、同年度より1.4倍に増えています。活動を学校や地域に広く周知し知名度を上げるとともに、育成強化を行い、家庭、地域、学校等で活動できるよう支援したことで派遣回数が増えたことが要因と考えられます。				(向上) 目標達成度 ■■■ (達成)				

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 02 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
児童・生徒、小中学生を持つ保護者、市内の公立学校に勤務する教職員、地域住民	児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
				%	88.7	89.8	91.4	→	☀ (横ばい)
評価	<p>(状況) 平成30年度は91.4%で、後期基準値より2.7ポイント、平成29年度より1.6ポイント増加しており、順調です。 (原因) 学校に行きたいと思う割合、勉強が楽しいと思う割合及び仲の良い友達がいる割合ともに、4年生で下がって6年生で上がる傾向が見られるものの、仲が良い友達がいる割合が対象学年全てで98%以上となっています。また、勉強が楽しいと思う割合が対象学年全てで平成29年度より上昇していることが要因の1つと考えられます。</p>							目標 達成度	
								☑ (達成)	

指標 ②	学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
				%	72.7	70.5	76.2	→	☀ (向上)
評価	<p>(状況) 平成30年度は76.2%で、後期基準値より3.5ポイント、平成29年度より5.7ポイント増加しており、順調です。 (原因) 仲の良い友達がいる割合が98.5%と高く、勉強が楽しいと思う割合が平成30年度が60.3%で、平成29年度より13.2ポイント上昇していることが大きな要因の1つと考えられます。</p>							目標 達成度	
								☑ (達成)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 郷土愛を育む教育の推進
基本事業 02 教育の質の向上
基本事業 03 健康づくりと食育の充実
基本事業 04 教育相談体制の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備
基本事業 06 新たな時代に対応するための取組推進

基本事業01 郷土愛を育む教育の推進

指標①	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学校3年生以上の授業数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	学校教育課	時数/年	708	865	989	720
評価	(状況) 平成30年度は989時数/年で、後期基準値より281時数/年、平成29年度より124時数/年、増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 地域の人材や素材を活用しながら、地域と連携した学習を積極的に取り入れ、推進したことが要因の1つです。								目標達成度
									(達成)

基本事業01 郷土愛を育む教育の推進

指標②	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	学校教育課	時数/年	136	183	185	150
評価	(状況) 平成30年度は185時数/年で、後期基準値より49時数/年、平成29年度より2時数/年、増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 職場体験学習など地域に密着した学習を年度当初の計画に盛り込み、学習の機会を確保したことが要因の1つです。								目標達成度
									(達成)

基本事業02 教育の質の向上

指標①	授業がわかると答える児童割合 (小学生)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	学校教育課	%	86.6	91.1	92.5	→
評価	(状況) 平成30年度は92.5%で、後期基準値より5.9ポイント、平成29年度より1.4ポイント増加しており、順調です。 (原因) 授業の内容がわかると答えた6年生の割合が94.8%と高く、各校の授業内容の充実と共に、規則正しい生活や落ち着いた学校生活を送れる環境づくりの持続的な取組みなどが、要因の1つと考えられます。								目標達成度
									(達成)

基本事業02 教育の質の向上

指標②	授業がわかると答える生徒割合 (中学生)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	学校教育課	%	66.8	76	75.6	→
評価	(状況) 平成30年度は75.6%で、平成29年度よりも0.4ポイント減少していますが、後期基準値より8.8ポイント増加しており、順調です。 (原因) 各校の授業内容の充実と共に、規則正しい生活や落ち着いた学校生活を送れる環境づくりの持続的な取組みなどが、要因の1つと考えられます。								目標達成度
									(達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標①	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	学校教育課	%	86.1	84.6	86.9	➔
評価	(状況) 平成30年度は86.9%で、後期基準値より0.8ポイント、平成29年度より2.3ポイント増加しており、横ばいです。 (原因) 朝食を毎日食べている割合が94.7%、毎日同じくらいの時刻に起きている割合が89.8%で、他の2つの質問項目と比較すると高く、家の人と学校での出来事について話をする割合が、平成29年度より7.6ポイント上昇していることが、要因の1つと考えられます。								(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標②	基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	学校教育課	%	83.4	83.8	81.9	➔
評価	(状況) 平成30年度は81.9%で、後期基準値より1.5ポイント、平成29年度より1.9ポイント減少しており、横ばいです。 (原因) 毎日同じくらいの時刻に寝ている割合が70.7%、家の人と学校での出来事について話をする割合が73.8%で、他の2つの質問項目と比較すると低いことが、要因の1つと考えられます。								(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標③	学校給食残食率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	学校教育課	%	17.2	17	17.2	18
評価	(状況) 平成30年度は17.2%で、後期基準値と同じで平成29年度より0.2ポイント増加していますが、後期目標値を達成しています。 (原因) 給食センターに栄養教諭、栄養士が配置され、各学校での食育に関する指導が充実しています。また、「食育展」など一般市民に食育の重要性を啓発する取組も行っていることから、家庭でも意識が高まり、「残さず食べる」考えが深い理解を得られていることが要因の1つと考えられます。								(横ばい) 目標達成度 (達成)

基本事業04 教育相談体制の充実

指標④	不登校出現率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	学校教育課	%	1.81	2.11	2.27	1.3
評価	(状況) 平成30年度は2.27%で、後期基準値より0.46ポイント、平成29年度より0.16ポイント増加しています。 (原因) 各学校におけるきめ細かい対応やスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーとの連携による取組により、一定の効果は認められ、再登校に繋がっています。しかしながら、不登校の要因が学校のみならず、家庭環境などが複雑に絡み合っており、不登校解消に多くの時間を要していること及び中学生の不登校率が5.36%と高いことが、要因の1つと考えられます。								(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 教育相談体制の充実

指標②	再登校率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い						
	学校教育課			%	35	36	34.5	40	
評価	<p>(状況) 平成30年度は34.5%で、平成29年度より1.5ポイント、後期基準値より0.5ポイント減少しており、横ばいです。 (原因) 不登校児童生徒の支援体制を充実し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの連携による取り組みなどを積極的に行っていますが、不登校の要因が学校のみならず、家庭環境などが複雑に絡み合っていることが要因のひとつと考えられます。</p>				<p>(%) (横ばい)</p>				目標達成度
									■ (中)

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標①	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い						
	教育総務課			件/年	0	0	0	0	
評価	<p>(状況) 平成30年度も0件で、後期基準値を維持しており、後期目標値も達成しています。 (原因) 学校施設の維持管理に当たっては、定期的に施設設備の点検を行い不具合発生前に修繕箇所を手当てするなど、きめ細かい対応をしたことが、要因と考えられます。</p>				<p>(件/年) (横ばい)</p>				目標達成度
									■ (達成)

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標②	学校施設の改修棟数(累計)			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い						
	教育総務課			棟	7	6	7	7	
評価	<p>目標値は平成28年度を初年度とする5年間の累計(実績値も同様の考え方)</p> <p>(状況) 平成30年度は、多賀城八幡小学校のエレベータ大規模改造工事を実施しました。大規模改造以外では、多賀城東小学校、山王小学校、多賀城八幡小学校、多賀城中学校及び東豊中学校の保健室にエアコンを設置しています。 (原因) 学習環境の充実のため、必要となる改修を計画的に実施していることが要因です。</p>				<p>(棟) (向上)</p>				目標達成度
									■ (中)

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標③	登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い						
	学校教育課			人/年	45	9	10	0	
評価	<p>(状況) 平成30年度は10人で、後期基準値より35人減少し、平成29年度より1人増加しています。 (原因) 全国で凶悪事件が発生する中、関係機関との連携により、素早い対応を行っています。児童生徒への啓発活動や学校独自の取組、地域住民の協力による安全・安心な環境づくりが進んでいることが、数値を低い水準に抑えられている要因の1つと考えられます。</p>				<p>(人/年) (横ばい)</p>				目標達成度
									■ (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業06 新たな時代に対応するための取組推進

指標 ①	新たな時代への教育取組推進数（累計）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき	
		代替	業務取得	その他	学校教育課	件	6	8	8	8
評価	目標値は令和2年度までの累計(実績値も同様の考え方)								---	
	<p>(状況) 平成30年度は8件で、後期基準値より2件増加し、平成29年度と同じですが、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成30年度は、学校適応アセスメント検査事業、ICT教育推進事業、小学校理科支援事業、学習個別支援事業及び特別支援教育支援事業は、取組を継続しています。平成29年度に中学校生活指導支援事業と心の教室相談事業を総合事業化して子どもの心のケアハウス運営事業も引き続き実施しており、学校図書館補助員配置事業も平成28年度から市立図書館の事業として再編しています。</p>								目標達成度	---

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 03 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民（学習をする立場、学習成果を還元する立場）	市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。 市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習を行っている市民割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課						
①					%	—	66.4	66	→	☀ (横ばい)
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。				<p>(状況) 平成30年度は66.0%で、平成29年度より0.4ポイントの減少、平成27年度の64.5%より1.5ポイントの増加で、横ばいです。市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) 健康・スポーツや芸術(音楽や美術など)の活動をしている人の割合がそれぞれ30%を超えており、そのことが指標値の高水準の維持に繋がっていると考えられます。</p>					

指標	生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課						
②					%	—	26.7	28.5	→	☁ (横ばい)
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。				<p>(状況) 平成30年度は28.5%で、平成29年度より1.8ポイントの増加、平成27年度の30.2%より1.7ポイントの減少で、横ばいです。市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) 年齢を問わず、生涯学習で身に付けた知識や技術を地域や社会のために生かす機会が少ないことなどが要因と考えられます。</p>					

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習機会の充実
基本事業 02 市民創造型生涯学習の推進
基本事業 03 芸術文化の振興
基本事業 04 生涯学習施設の運営
基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

基本事業01 学習機会の充実

指標 ①	講座・教室メニュー数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	講座/年	77	288	293	
評価	(状況)平成30年度は293講座で、平成29年度より5講座、後期基準値より216講座増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因)平成29年度、平成30年度ともに170を超える講座等を開催するなど、多賀城駅前に移転・開館した市立図書館において多くの講座等を開催していることが、大きく増加した要因です。								(向上) 目標達成度 (達成)

基本事業01 学習機会の充実

指標 ②	生涯学習講座等の延べ受講者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	7,254	11,675	16,099	
評価	年間延べ人数です。 (状況)平成30年度は16,099人で、平成29年度より4,424人、後期基準値より8,845人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因)市立図書館での講座等の開催数の増加に伴い、参加者が大きく増加しています。市民ニーズに合致している講座等を開催したことが要因と考えられます。								(向上) 目標達成度 (達成)

基本事業01 学習機会の充実

指標 ③	学習機会が充足していると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	53.2	45	48.1	
評価	(状況)平成30年度は48.1%で、平成29年度より3.1ポイント増加していますが、後期基準値より5.1ポイント減少しています。 (原因)後期基準値と比較し、平成27年度に10ポイント近く減少していますが、これは「生涯学習を行っている市民割合」のアンケート指標の取り方を変更したことが要因と考えられ、それ以降は微増傾向にあると考えられます。								(低下) 目標達成度 (中)

基本事業02 市民創造型生涯学習の推進

指標 ①	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	団体	184	212	211	
評価	(状況)平成30年度は211団体で、平成29年度より1団体減少していますが、後期基準値より27団体増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因)後期基準値と比較して団体数が増加したのは、既存団体の多くが登録を更新するとともに、新規団体の上乘せがあったことが要因です。一方、高齢化に伴う団体の解散、合併等があることが、近年、横ばいとなっている要因と考えられます。								(向上) 目標達成度 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 市民創造型生涯学習の推進

指標②	市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	3,604	5,484	5,679	3,900
評価	<p>(状況) 平成30年度は5,679人で、平成29年度より195人、後期基準値より2,075人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 登録団体数は平成29年度と比較し1団体減少していますが、個々の団体レベルでは登録者が増えていることが要因と考えられます。活動が活発化している団体と、高齢化に伴い解散等を行う団体があります。</p>								

基本事業03 芸術文化の振興

指標①	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	76,812	134,274	132,834	85,000
評価	<p>(状況) 平成30年度は132,834人で、平成29年度より1,440人減少しましたが、後期基準値より56,022人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 平成29年度と比較して、1,440人の減少となりましたが、鑑賞者数が大きく増加した平成29年度と同程度の値が維持されています。平成29年度、平成30年度ともに、後期基準値と比較して演奏会や演劇の鑑賞者数が大きく増加していることが要因です。</p>								

基本事業03 芸術文化の振興

指標②	芸術文化鑑賞をしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	56.7	61.1	→
評価	<p>(状況) 平成30年度は61.1%で、平成29年度より4.4ポイント、平成27年度の55.6%より5.5ポイント増加しており、順調です。 (原因) 市民会館において演奏会や演劇を鑑賞する市民が増えたことが要因と考えられます。また、平成30年度は、東北歴史博物館において「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」が開催され、多くの市民が鑑賞したことも要因と考えられます。</p>								

基本事業04 生涯学習施設の運営

指標①	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	260,467	337,873	344,113	355,000
評価	<p>(状況) 平成30年度は344,113人で、平成29年度より6,240人、後期基準値より83,646人増加しており、順調です。 (原因) 市民会館における芸術文化の鑑賞者数のほか、中央公民館の利用者が大きく増加していることが要因です。平成30年度は、市民会館において6,456人の増加となっており、平成29年度に続き高い値が維持されています。</p>								

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 生涯学習施設の運営

指標②	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数			単位	基準値(H26)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	生涯学習課	件/年	0	4	0	0
評価	(状況)平成30年度は0件で、平成29年度より4件減少し、後期目標値を達成しています。 (原因)経年劣化による故障等は発生していますが、日々の検査と修繕により適切に対応していることが要因と考えられます。								

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標①	市立図書館の市民利用率			単位	基準値(H26)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	%	10	17.2	16.5	50
評価	(状況)平成30年度は16.5%で、平成29年度より0.7ポイント減少しましたが、後期基準値より6.5ポイント増加しています。 (原因)開館時間の延長や365日開館などのサービス拡充により利便性が高まったことが、要因と考えられます。一方で、実質的な3年目を迎えた平成30年度は、貸出利用者がやや安定化してきた傾向があります。また、滞在型図書館であることから、蔵書の貸出を受けずに館内で閲覧している利用者も多くいると考えられます。								

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標②	市立図書館の登録者数			単位	基準値(H26)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	24,835	70,886	78,929	40,000
評価	(状況)平成30年度は78,929人で、平成29年度より8,043人、後期基準値より54,094人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因)仙石線多賀城駅前に移転し開館した図書館は、指定管理者による管理運営への移行とともに、開館時間の延長や365日開館などのサービス拡大に伴い、市内外問わず利用者が利用しやすい環境となったことが要因と考えられます。特に傾向としては、児童・生徒・一般・団体等の中でも、一般層が平成29年度より9,154人増加したことなどが大きな要因です。								

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標③	市立図書館の利用者満足度			単位	基準値(H26)	実績値(H29)	実績値(H30)	目標値(R02)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	-	80.3	80.3	→
評価	(状況)平成30年度は80.3%で、平成29年度と同値です。 (原因)9月と3月に2回実施した利用者アンケートにおいて、「大いに満足」及び「満足」の合計が8割あり、高い水準を保っています。働く世代の利用率が高く、市民に次いで仙台近郊地からの利用者も多いことから、交通の利便性の良さ等も影響していることが要因と考えられます。								

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 04 市民スポーツ社会の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民	多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果状況と評価

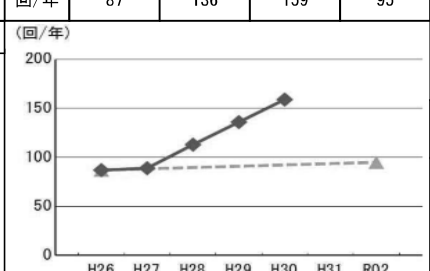
指標 ①	週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	36.5	40.6	39.5	→
評価	<p>(状況) 平成30年度は39.5%で、平成29年度より1.1ポイント減少していますが、後期基準値より3.0ポイント増加しています。市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) スポーツ施設の適正な管理・運営及びスポーツの大会や教室の開催により、安定した環境と機会を提供できていることが要因と考えられます。</p>								目標 達成度
					■ (高)				

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ機会の充実

基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標①	スポーツ等の教室・大会数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	回/年	87	136	159	95	(回/年)  (向上)
評価									☀	
									目標達成度	
								🏰		
								(達成)		

(状況) 平成30年度は159回で、平成29年度より23回、後期基準値より72回増加しており、後期目標値を達成しています。
(原因) 多賀城市民スポーツクラブでは、特に各地域の要望に応じて指導者を派遣する事業や、各小学校の協力を得て学校体育館で行う児童の体力・運動機能の向上事業を実施したこと、また平成29年度に引き続き、「健康・スポーツ相談室」を実施したことなどが要因です。

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標②	スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合 (この1年間)				単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	16.4	14.4	→	(横ばい)
評価									☁	
									目標達成度	
								■ ■		
								(中)		

(状況) 平成30年度は14.4%で、平成29年度及び平成27年度の16.4%より2.0ポイント減少しました。市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。
(原因) 平成29年度と比較してスポーツ教室・大会件数は増加していますが、20歳から39歳までの市民割合が大きく下っており、仕事や家庭の関係で参加できないことが要因と考えられます。

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標③	スポーツ普及団体の登録会員数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	3,898	3,539	3,556	4,900	(低下)
評価									☂	
									目標達成度	
								■ ■		
								(低)		

(状況) 平成30年度は3,556人で、平成29年度より17人増加していますが、後期基準値より342人減少しており、順調ではありません。
(原因) 多賀城市民スポーツクラブ会員及び体育協会会員数が減少傾向にあります。個人スポーツ等が普及しており、団体に所属せずにスポーツをする人が増加していることが要因と考えられます。

基本事業02 社会体育施設等の施設環境の充実

指標①	スポーツ施設等の利用者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	322,238	352,738	338,956	350,000	(横ばい)
評価									☀	
									目標達成度	
								■ ■ ■		
								(高)		

(状況) 平成30年度は338,956人で、平成29年度より13,782人減少していますが、後期基準値より16,718人増加しており、横ばいです。
(原因) 中央公園が整備されたことによる利用者の増加が要因です。平成29年度との比較では減少していますが、市民テニスコートの工事期間中の部分利用、天候不順による中央公園の利用者数の減少が主な要因です。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 社会体育施設等の施設環境の充実

指標 ②	スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき																
	成果	業務取得	下がると良い	生涯学習課	件/年	0	2	0	0																
評 価	<p>(状況) 平成30年度は0件で、平成29年度より2件減少し、後期目標を達成しています。 (原因) 施設の老朽化や設備の経年劣化による設備修繕は生じていますが、基幹設備の不具合が生じなかったことや小規模なものについては迅速に対応したことが要因と考えられます。</p>				<p>(件/年)</p> <table border="1"> <caption>実績値 (件/年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31</td><td>0</td></tr> <tr><td>R02</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値	H26	0	H27	0	H28	0	H29	2	H30	0	H31	0	R02	0	 (横ばい)
					年度	実績値																			
H26	0																								
H27	0																								
H28	0																								
H29	2																								
H30	0																								
H31	0																								
R02	0																								
								 目標達成度																	
								 (達成)																	

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 05 文化財の保護と活用

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市内所在の文化財、市民	文化財が次の世代へ継承され、市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	%	46.8	54	52.3	→
評価	<p>(状況) 平成30年度は52.3%で、平成29年度より1.7ポイント減少していますが、後期基準値より5.5ポイント増加しています。 (原因) 平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたこと、平成30年度に「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」及びその関連イベントが行われたことが、要因と考えられます。</p>							目標 達成度 👑 (達成)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標①	文化財保護法により適正に保護された件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	その他	文化財課	件/年	175	209	208	—
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数			(件/年)					---
	<p>(状況) 平成30年度は208件で、平成29年度より1件減少し、後期基準値より33件増加しています。</p> <p>(原因) 住宅建築や宅地造成などの需要に伴い増減します。住宅建築等の需要が依然高い水準を維持していることが、要因と考えられます。</p>								目標達成

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標②	特別史跡の公有化率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	%	56.7	58	58.9	60
評価	<p>(状況) 平成30年度は58.9%で、平成29年度より0.9ポイント、後期基準値より2.2ポイント増加していますが、横ばいです。</p> <p>(原因) 特別史跡指定面積が広大であり、平成26年度より一定の予算の範囲内で毎年度計画的に公有化を進めていることが要因です。</p>			(%)					☀ (横ばい)

基本事業02 文化財の積極的な活用促進

指標①	活用されている文化財の面積			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	m ²	287,842	309,538	307,308	303,000
評価	<p>(状況) 平成30年度は307,308m²で、平成29年度より2,230m²減少していますが、後期基準値より19,466m²増加しています。</p> <p>(原因) 平成28年度に歴史的食文化体験学習事業に伴いそば及び古代米の体験学習地を計上したこと、平成29年度に中央公園整備事業に伴い整備地が増加したことが要因です。一方、平成30年度はそばの生育環境に適さない範囲2,230m²を除外したことから、平成29年度よりも指標値が減少しています。</p>			(m ²)					☀ (向上)

基本事業02 文化財の積極的な活用促進

指標②	市内所在の文化財訪問者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	人/年	132,031	144,577	147,652	140,000
評価	<p>(状況) 平成30年度は147,652人で、平成29年度より3,075人、後期基準値より15,621人増加しています。</p> <p>(原因) 多賀城跡あやめまつりの入込数が増加傾向にあることや平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたことによるPR効果などに加え、東北歴史博物館での「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」やその関連イベント開催などが要因と考えられます。</p>			(人/年)					☀ (向上)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ①	市内所在文化財の平均認知項目数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	6	7.17	7.38	→
評価	<p>(状況) 平成30年度は7.38項目で、平成29年度より0.21項目増加しています。後期基準値より1.38項目増加していますが、横ばいです。</p> <p>(原因) 平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたことによるPR効果に加え、「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」とその関連イベントの会場として使用されたことなどが要因と考えられます。一方で、多賀城跡など知名度の高い所に比べそれ以外の認知度がなかなか伸びないことが、大きな向上に繋がらない要因と考えられます。</p>							目標 達成度	■ ■ ■ (中)
				目	標	達成度	■ ■ ■ (中)		

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ②	市内所在文化財の平均訪問項目数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	4.2	5.45	6.05	→
評価	<p>(状況) 平成30年度は6.05項目で、平成29年度より0.60項目増加しています。後期基準値より1.85項目増加していますが、横ばいです。</p> <p>(原因) 平成28年度に多賀城跡などが日本遺産に認定されたことによるPR効果に加え、平成30年度は「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」及びその関連イベント会場であったことが、増加の要因と考えられます。一方で多賀城跡など知名度の高い所に比べそれ以外の訪問者数がなかなか伸びないことが、大きな向上に繋がらない要因と考えられます。</p>							目標 達成度	■ ■ ■ (中)
				目	標	達成度	■ ■ ■ (中)		

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ③	市内文化財への情報アクセス数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	件/年	116,000	190,279	189,087	120,000
評価	<p>(状況) 平成30年度は189,087件で、平成29年度より1,192件減少していますが、後期基準値より73,087件増加しており、向上しています。</p> <p>(原因) 平成26年以降に歴なび多賀城のダウンロード数が順調に増加していること、平成30年度は「東大寺と東北～復興を支えた人々の祈り」及びその関連イベント開催等に伴い市ホームページを適時更新していることなどが要因と考えられます。</p>							目標 達成度	🏰 (達成)
				目	標	達成度	🏰 (達成)		

4 事務事業の点検・評価

教育委員会において実施した事業のうち、平成30年度主要な施策（総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業。）31事業について点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

事業状況	事務事業数	成果向上	事務事業数
順調である	15件	向上余地は小	21件
概ね順調である	16件	向上余地は中	9件
順調ではない	0件	向上余地は大	1件
合計	31件	合計	31件

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

平成30年度主要な施策一覧

教育委員会所管主要事業
31事業

事業状況		成果向上	
1	順調である	1	小
2	概ね順調である	2	中
3	順調ではない	3	大

- 事業状況…事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況となります。
 - 成果向上…事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。
- ※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

No.	政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課等	H30年度 決算額 (千円単位)	事業状況		成果向上	
							H29	H30	H29	H30
1	03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	630	2	2	2	2
2	03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	407	1	2	2	2
3	03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	7,281	2	2	2	2
4	03	02	02	外国語活動指導支援事業	学校教育課	23,652	-	1	-	1
5	03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	25,988	1	1	1	1
6	03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	7,408	1	1	1	1
7	03	02	02	小学校理科支援事業	学校教育課	2,746	1	1	2	1
8	03	02	02	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	6,457	2	2	1	1
9	03	02	02	自主学習支援事業	学校教育課	850	2	1	2	1
10	03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	47,963	2	2	1	1
11	03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	1,989	1	1	1	1
12	03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	221	2	1	2	1
13	03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	2,905	2	2	1	1
14	03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	学校教育課	4,246	2	1	2	2
15	03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	12,935	2	1	2	1
16	03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	33,268	1	2	1	1
17	03	02	05	小学校教育教材整備事業	教育総務課	11,082	-	2	-	2
18	03	02	05	校務情報化推進事業(小学校)	教育総務課	12,975	1	1	1	1
19	03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	59,365	1	2	1	1
20	03	02	05	校務情報化推進事業(中学校)	教育総務課	8,395	1	1	1	1
21	03	03	01	全国万葉故地サミット交流事業	生涯学習課	679	-	2	-	2
22	03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	128,682	-	2	-	2
23	03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	30,167	3	1	2	1
24	03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	300,225	2	2	2	2
25	03	04	01	東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業	生涯学習課	54	-	1	-	1
26	03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	197,561	-	2	-	2
27	03	04	02	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	36,085	-	1	-	1
28	03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	1,240	2	2	1	1
29	03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	49,816	2	2	1	1
30	03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	435	2	2	3	3
31	03	05	03	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業	埋蔵文化財調査センター	0	-	1	-	1

指標 結果	事業状況		成果向上	
	H29	H30	H29	H30
	順調である	9	15	小
概ね順調である	13	16	中	10
順調ではない	1	0	大	1

< 施策別計画の見方 >

総合計画では、7つの政策の実現に向けた「政策－施策－基本事業－事務事業」という階層的な体系とし、それぞれに目指す姿(実現したい状態)及び成果指標(実現具合を測るものさし)を設定しています。

事務事業は基本事業を実現するための具体的な手段であり、基本事業は施策を実現するための具体的な手段であることから、施策と基本事業の目指す姿や成果指標についても示しています。

政策 1 安全で快適に暮らせるまち

●政策・・・将来都市像を実現するための7つの柱です。

< 安全・快適分野 >

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-1 災害対策の推進

■ 施策の目指す姿 ← 防災への取組によって、市民が

■ 施策の成果指標

	H26現状値	R2目標値
まち(市民、地域、行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合(成果)	59.1%	↑

基本事業	1-1-1	防災意識の向上
基本事業	1-1-2	地域防災力の向上
基本事業	1-1-5	災害支援体制の強化
基本事業	1-1-6	津波対策の推進

● 施策の目指す姿・・・この施策によって実現したい状態を表しています。

● H26現状値・・・平成27年2月に実施したまちづくりアンケートや業務データから取得しています。

● R2目標値・・・後期計画(令和2年度)の目標値です。H26現状値を基準として設定しました。

● 基本事業・・・「施策の目指す姿」を実現するための手段です。これらを実現するために、右頁のような「事務事業」を行っています。

● 成果指標・・・施策や基本事業の目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。

① 成果・・・目指す姿の実現具合を示すものです。

② 社会・・・状況を示すものですが、行政の関与よりも社会・経済情勢等の影響が大きいものです。

③ 代替・・・成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したものです。

▼ 基本事業

	目指す姿	指標名	R2目標値
1-1-1	防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合 →
1-1-2	地域防災力の向上	地域での防災力が向上し、助けあえます。	災害時に地域で助けあいができると思う市民割合 →
			自主防災組織率 100%
			より実践的な防災の取組を実施している地域割合 ↑
1-1-3	建物の耐震化の推進		消防団充足率 95.0%
1-1-4	浸水対策の推進		
1-1-5	災害支援体制の推進		
1-1-6	津波対策の推進		

● 目標値・・・目標値は、次の3つのパターンで表しています。

①「数値」 業務データから現状値を把握するもの

②「矢印」 アンケートで現状値を把握するものは、統計的誤差の関係から、矢印で方向性を表します(括弧書きの数値は目安です)。

③「ー」 社会・経済情勢等の影響が大きいものや目標設定がなじまない代替指標については、目標値を記載していません。

<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>事務事業名称</p> <p>開始年度 終了年度</p>		<p>●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p> <p>実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略</p>		<p>要 [999] (事項別明細書 ページ)</p> <p>担当部 担当課 担当係</p>																																										
<p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分</p> <p>●款項目・・・支出科目</p>		<p>●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政策 施策 基本事業</p>		<p>●事項別明細書・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。</p> <p>●担当・・・平成31年度担当部署を記載しています。</p>																																										
<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●事務事業の開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p> <p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>			<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p> <p>手段(30年度の取り組み)</p> <p>●手段・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、主な特定財源のみ【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回等を記載しています。</p>																																											
<p>○活動指標、成果指標、事業費の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">対象指標</td> <td>A</td> <td rowspan="7"> <p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果指標</td> <td>E</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	実績	実績	実績	対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>				B				活動指標	C				D				成果指標	E				F				G			
区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度																																									
			実績	実績	実績																																									
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>																																												
	B																																													
活動指標	C																																													
	D																																													
成果指標	E																																													
	F																																													
	G																																													
<p>付記事項</p> <p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p> <p>●事業状況・・・事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況を記載します。</p>			<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p> <p>●人工数・・・平成23年度から、全ての事業について記載しています。</p> <p>●トータルコスト・・・直接事業費に、人件費「正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)」を加えたコストです。</p>			事業費	合計	千円		国支出金	千円		県支出金	千円		地方債	千円		その他	千円		一般財源	千円		正職員人工数	人工		正職員人件費	千円		トータルコスト	千円														
事業費	合計	千円																																												
	国支出金	千円																																												
	県支出金	千円																																												
	地方債	千円																																												
	その他	千円																																												
	一般財源	千円																																												
	正職員人工数	人工																																												
	正職員人件費	千円																																												
	トータルコスト	千円																																												
<p>○これまでの取り組みの評価</p> <p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>●成果向上・・・事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。平成30年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。</p>																																														

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、
子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>近年、子ども心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。</p>	<p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>児童生徒、地域住民、教職員</p>	<p>市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において地域教育協議会の開催、支援活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となった組織づくりの支援 ・地域コーディネーター対象研修会の支援 ・地域コーディネーターの活動支援 ・事業運営の支援 ・教職員研修会の実施 ・事業PRの実施 <p>【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためにより良い教育環境を創出しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童生徒数(5月1日現在)	人	5,103	4,983	4,976	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1	
	E 事業PR回数	回	3	3	3	
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	4,998	5,664	6,099	
	G 学校支援事業の件数	件	64	90	87	
付記事項						
	事業費	合計	千円	853	630	630
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	853	630	630
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.69	0.66	0.64	
	正職員人件費	千円	5,520	5,280	5,120	
	トータルコスト	千円	6,373	5,910	5,750	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 学校支援ボランティア活動人数（延数）は毎年伸びていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 学校及び地域との連携が重要となりますが、新たな活動を創出する余地はあることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小 なお、継続的な事業運営のためにも新たなボランティアの確保が重要であり、事業PR等に注力する必要があります。

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。	平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～32年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等	夏季休業期間等を利用し、大代地区公民館、山王地区公民館及び中央公民館を会場として実施 ○大代地区公民館(1泊2日のキャンプ) ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営 ・サバドル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○山王地区公民館(テイクアウト) ・山王地区公民館職員等が主体となって企画・運営 ・サバドル飯作り、防災・減災に関するワークショップ ○〈新規〉中央公民館(テイクアウト) ・中央公民館職員等が主体となって企画・運営 ・サバドル飯作り、防災・減災に関するワークショップ 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 参加者数	人	49	101	139	
	B					
活動指標	C 実施日数	日	2	3	4	
	D					
	E					
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%	100	97	99	
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%	96	96	98	
付記事項						
○平成30年度参加者数内訳 (大代)児童23名、東豊中10名、多高5名、教員4名、消防署4名、コミ協防災協7名、婦防ク10名 (山王)児童10名、二中11名、多高7名、地サボ5名、第2分団5名、消防署3名、気象台2名 (中央)児童12名、JL2名、交通防災課1名、食改10名、子供会1名、ワ協7名	事業費	合計	千円	193	488	407
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	193		
		地方債	千円			
		その他	千円		488	407
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.28	0.26	0.2
	正職員人件費	千円	2,240	2,080	1,600	
	トータルコスト	千円	2,433	2,568	2,007	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成30年度からは中央公民館でも事業を実施し、参加した児童及び関係団体からは一定の評価を得たことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	平成31年度からは中央公民館及び山王地区公民館においても1泊になり、事業の充実や関係団体との連携が図れることから、向上余地は中と考えています。

放課後子ども教室推進事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、近くに安全に遊べる公園等が少ないため、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅で1人で過ごす子も増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20～22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～27年度 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
子ども、地域住民	○行政と地域と学校の三者連携・協働 ○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施 ・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営 ・事業PRの実施 ・参加児童の随時募集 ・必要に応じたボランティアの募集 ・放課後児童クラブとの連携協力 ・運営スタッフ研修等の実施 【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。 ・児童が地域の方々の関わりを通して心豊かに育っています。 ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,383	3,322	3,340	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	6	6	6	
	D 事業の開催日数(延数)	日	458	461	412	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	3	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	3,507	3,547	3,287	
	G 参加児童数(延数)	人	13,098	11,898	11,162	
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,061	7,904	7,281
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	8,061	7,737	7,281
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		167	
		正職員人工数	人工	0.55	0.57	0.55
	正職員人件費	千円	4,400	4,560	4,400	
	トータルコスト	千円	12,461	12,464	11,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	継続して参加している児童も多く、放課後等の安心安全な居場所として運営されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	地域の方々に事業を理解していただき、新たなボランティアを確保することで、児童にとって放課後等の安心安全な居場所となることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-2 学校教育の充実

■ 施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思いますか」「勉強が楽しいと思いますか」「仲の良い友達がいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-2-1	郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語るように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
			多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2	教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
			授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3	健康づくりと食育の充実	基本的な生活習慣を身につけ、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
			基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
			学校給食残食率	18.0%
3-2-4	教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
			再登校率	40.0%
3-2-5	安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
			学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
			登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6	新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

外国語活動指導支援事業

開始年度 H07 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の国際化が進展する中で、中学校の生徒に外国語に接する機会を設け、英語教育の充実を図るため、平成7年度から外国語指導助手を1人招致し、平成8年度からは2人で活動を開始しました。平成15年度から各小学校でも定期的に活動を行い、平成21年度に小学校にも2人配置しました。	平成7年度～ JETプログラムにより外国青年を招致し中学校の補助教員として配置 平成15年度 小学校にも定期的に配置 平成18年度 8月から業務委託に切替(2人配置) 平成21年度 4月から小学校に2人、中学校に2人配置 平成29年度 労働者派遣法改正に伴い、労働者派遣に切替、同人数を継続配置 平成30年度 1人増員、小学校に3人、中学校に2人配置 令和2年度 小学校において英語が教科化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市内の小中学校に在籍している児童生徒	外国語や異文化に触れ合う機会のさらなる充実を図るため、外国語活動の指導支援として各小中学校へ配置している外国人講師を1名増員し、5名体制で円滑な英語教育を推進(配置割合) 中学校2校に1名 小学校3校に1名 → 2校に1名(平成30年度から)
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 外国語を「聞くことができる」、「話すことができる」という能力だけの向上ではなく、積極的にコミュニケーションをしようとする意欲をもち、日本と外国の言語や文化の違いについて体験的に理解を深めています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B 市立小・中学校の教職員数	人	303	301	319	
活動指標	C 教職員への指導等の回数	回	13	14	6	
	D 学校への訪問日数	日	729	796	972	
	E					
成果指標	F 教職員から指導助手に対する評価(委託先アンケート:6点満点)	点	5.1	5.3	5	
	G					
付記事項		合計	千円	18,576	18,922	23,652
		事業費	千円			
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	18,576	18,922	23,652
		正職員人工数	人工	0.2	0.05	0.05
		正職員人件費	千円	1,600	400	400
		トータルコスト	千円	20,176	19,322	24,052

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	外国人講師を派遣することにより、身近に外国語や異文化と触れあえる機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	教職員からも高い評価で推移しており、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 02 小学校費
 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童生徒補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1人~2人)
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。	勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間以内)で、特別支援学級又は通常学級の担任を補助

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	72	78	85	
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,052	1,057	1,157	
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	19	21	21	
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	8	8	
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	28,718	30,703	30,145	
	G					
付記事項		合計	千円	23,669	25,849	25,988
[支援員数] 特別支援学級 通常学級		国支出金	千円			
多賀城小学校 5人 1人		県支出金	千円			
多賀城東小学校 3人 1人		地方債	千円			
山王小学校 5人 2人		その他	千円			
天真小学校 3人 1人		一般財源	千円	23,669	25,849	25,988
城南小学校 3人 2人		正職人工数	人工	0.35	0.3	0.25
多賀城八幡小学校 2人 1人		正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,000
計 21人 8人		トータルコスト	千円	26,469	28,249	27,988

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 勤務は、1日6時間以内、週5日27時間以内(年間1080時間以内)で、特別支援学級の担任を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	28	24	36	
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	8	10	
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	7	5	8	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	7,362	5,362	8,539	
	G					
付記事項		合計	千円	6,173	4,559	7,408
[支援員数] 多賀城中学校 4人 第二中学校 1人 東豊中学校 0人 高崎中学校 3人 計 8人	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,173	4,559	7,408
	正職員人工数	人工	0.3	0.25	0.2	
	正職員人件費	千円	2,400	2,000	1,600	
		トータルコスト	千円	8,573	6,559	9,008

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校3年生以上の児童、教員</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置 勤務:週2日、1日6時間、30週の年間360時間 業務内容:理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ等</p> <p>【理科教育設備整備費等補助金 国 対象経費の1/3】</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,259	2,187	2,183		
	B						
活動指標	C 理科支援員数	人	6	6	6		
	D 支援員の補助時間数	時間	2,148	2,152	2,137		
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	75.7	86.2	89.7		
	G 理科の授業の充実を感れたと感じる教員の割合	%	93.2	97.9	100		
付記事項							
		事業費	合計	千円	2,671	2,722	2,746
			国支出金	千円	729	668	462
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,942	2,054	2,284
			正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.1
			正職員人件費	千円	1,600	1,200	800
			トータルコスト	千円	4,271	3,922	3,546

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	充実した内容の理科実験が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	理科支援員を配置することにより、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。

多賀城学習個別支援事業

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 学校教育課
担当係 学校教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、市単独事業として学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導や児童指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1名の支援員を配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置 勤務:週5日、28時間、年30週の年間840時間 業務内容:主に3・4年生の児童の学習支援として教員を補助
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,133	1,055	1,048	
	B					
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6	
	D 支援員の補助時間数	時間	5,041	5,000	4,900	
	E					
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	103,150	94,521	101,969	
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	101.5	101.1	99.1	
付記事項						
	事業費	合計	千円	6,346	6,485	6,457
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,346	6,485	6,457
	正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.06	
	正職員人件費	千円	800	800	480	
	トータルコスト	千円	7,146	7,285	6,937	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各学校に1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	学習指導支援員を配置することにより、一定の効果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコアレ」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度 県の補助事業により多賀城スコアレ冬季版(ウインタースクール)を実施 地域における自主学習支援の取組みができるよう、支援体制の構築等について研究を進めています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①夏季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ②冬季休業期間における多賀城スコアレの実施と充実 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウインタースクール)の開催 ③教師対象研修会の実施 ・初任者・講師等対象研修会を実施 ④学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童・生徒に「家庭学習の手引き」を配布 ⑤家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」の開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976
	B 教職員数	人	303	301	319
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコアレの参加児童生徒数(延数)	人	800	774	895
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	50	72	55
	E				
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	57	82.6	90.4
	G 多賀城スコアレに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	90	83.7	91.1
付記事項					
事業費	合計	千円	890	836	850
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	890	835	850
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		1	
	正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.1
正職員人件費	千円	1,600	1,200	800	
トータルコスト	千円	2,490	2,036	1,650	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	東北学院大学と連携・協力し、会場や支援員の確保など環境面の充実を図った結果、参加者の学習意欲が向上していることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	多賀城スコアレのサマースクールとウインタースクールの実施により、長期休暇の学習支援が図られているものの、人材の確保が難しく、向上余地は小と考えています。

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理します。	設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するために、平成25年度に策定した「設備等更新計画」に基づいた設備更新を実施し、設備・器具等の健全化を図ります。平成28年度に「設備等更新計画」を改定しました。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
給食センター設備、器具類	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施 平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を実施 厨房設備：コンテナ、食缶前処理機、食缶洗浄機、コンテナ洗浄機、自動食器洗浄機(2台)、システムトレイ洗浄機、自動食器供給装置・整理装置、フードスライサー、高速度ミキサー、厨房処理機・ライン 空調設備：送風機(ファンユニット)、排風機(軸流ファン) 計装設備：ファン制御用インバータ 衛生設備：手洗い器 除害設備：調整ポンプフロートスイッチ、点検蓋 小破修理：調理室、設備修繕
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
設備、器具類が正常に機能しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	46	62	47	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	6	10	5	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	23,186	22,400	47,963
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	23,186	22,400
		正職員人工数	人工	0.85	0.85	0.85
		正職員人件費	千円	6,800	6,800	6,800
		トータルコスト	千円	29,986	29,200	54,763

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	「設備等更新計画」に基づき、施設・設備の更新を順調に施行していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	「設備等更新計画」に基づいた更新を着実に実施していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施(第1便:10時30分頃(小学校東部)、第2便:10時50分頃(小学校西部、中学校)) 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備(第1便:10時40分頃、第2便:11時頃) 平成29年4月～ 毎食検査から週2回(火・木)検査に変更(素材検査含む) 平成30年4月～ 素材検査を終了し、週2回(火・木)検査を継続

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検体数:270 検査頻度:調理後3献立(週2回) 検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、調理後の場合は給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	【市町村消費者行政推進事業補助金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 給食提供日数	日	192	194	192	
	B					
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	551	310	235	
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E					
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,272	2,524	1,989
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,272	2,524	1,989
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.35	0.35	0.3
	正職員人件費	千円	2,800	2,800	2,400	
	トータルコスト	千円	7,072	5,324	4,389	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	放射性物質測定により基準値を超える給食の提供はなく、給食の安全性は確保されていることから、
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	放射性物質測定基準値を超えることがない状況が続いていることから、向上余地は小と考えています
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度 小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更 平成28年度 小中学校10校に7名配置 平成29年度 小中学校10校に8名配置 平成30年度 小中学校10校に9名配置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
悩みや不安がある児童生徒、保護者、教職員	市立小中学校10校にスクールカウンセラーを9名配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣 勤務:原則として月曜日から金曜日までの中で週4~7時間45分、年間35週(年間140~280時間程度)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか） 児童生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数	人	7	8	9	
	D スクールカウンセラー配置校数	校	10	10	10	
	E 相談従事日数(延数)	日	264	288	285	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	661	687	537	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,581	1,728	1,710	
付記事項						
	事業費	合計	千円	251	246	221
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	251	246	221
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
	正職員人件費	千円	400	400	400	
	トータルコスト	千円	651	646	621	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	児童生徒、保護者及び教職員がカウンセリングできる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	全ての市立小中学校にスクールカウンセラーを配置していることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取り組みを推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。	平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 次年度就学を予定している児童	教育委員会にスクールソーシャルワーカー（社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者）を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不応答などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	2	2	
	D 相談者数(延数)	人	1,558	1,590	1,110	
	E 相談時間数(延数)	時間	720	859	545	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	553	571	440	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	393	405	337	
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,909	4,573	2,905
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	3,897	4,544	2,893
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	12	29	12
		正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.35
	正職員人件費	千円	3,600	3,200	2,800	
	トータルコスト	千円	7,509	7,773	5,705	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童生徒、保護者及び教職員が相談できる環境が概ね整っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しいことから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災後、5年が経過し、児童生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。震災の影響なども含め、児童生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内児童生徒 市内小・中学校教職員</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をより良い学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用</p> <p>5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童生徒へ配布 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	5,103	4,983	4,976
	B 市立小・中学校の教職員数	人	303	301	301
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回		2	2
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回		2	1
	E				
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%		51.3	54.1
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	4,259	4,246
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	4,259	4,246
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工	0.1	0.15
	正職員人件費	千円	800	1,200	400
	トータルコスト	千円	800	5,459	4,646

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業は学級のすべての児童生徒が参加する集団活動であり、学級集団の状態が授業の内容に大きく影響することが立証されています。児童生徒が安心して学校生活を送るため、学級集団の状態を的確に把握し、より良い学級集団づくりに努めていることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>学校適応アセスメント検査の結果などを児童生徒、保護者及び教職員が理解し、活用することにより向上が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、多賀城市の小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を大きく上回っており、宮城県の数値をも上回っている状況にあることから、早期の対策が求められています。	平成29年度から、宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童生徒	宮城県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を再編するとともに、新たに「子どものケアハウス」を設置し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制を拡充
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人	5,103	4,983	4,976
	B				
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人	0	8	6
	D 相談件数(延数)	件	0	278	461
	E 相談時間数(延数)	時間	0	425	691
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人	0	39	18
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%	4.7	4.3	5.4
付記事項					
	事業費	合計	千円	16,490	12,935
		国支出金	千円		
		県支出金	千円	16,180	12,717
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	310	218
		正職員人工数	人工	0.25	0.4
	正職員人件費	千円	2,000	3,200	2,480
	トータルコスト	千円	2,000	19,690	15,415

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	専門のスタッフによる支援により、ケアハウスに通所することができていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	児童生徒及び保護者が、ケアハウスの存在を認識してから通所するまで心の葛藤などがあり、決断に至るまでかなりの時間を要していることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(小学校)で実施 平成29年度 山王小学校エレベータ大規模改造、多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造(繰越)、多賀城東小学校・城南小学校プール改修(缶体シート及びろ過機) 平成30年度 小学校保健室エアコン整備、多賀城東小学校屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造、城南小学校プール改修(付属棟)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市内小学校の学校施設、児童、教職員	各小学校の教育環境の充実を図るため、下記の学校施設の整備を実施 ①[多賀城八幡小学校エレベータ大規模改造工事](バリアフリー化のための給食運搬用エレベータを人荷共用に改修)②[小学校保健室エアコン整備工事](多賀城東小学校、山王小学校、多賀城八幡小学校)③[小学校普通教室等エアコン整備工事及び設計業務委託]④[城南小学校プール棟改修工事] ※①は、平成29年度繰越事業 ※③④は、平成31年度へ繰越
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【学校施設環境改善交付金 国】【学校施設整備事業債 充当率%】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができている。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,383	3,322	3,340	
活動指標	C 環境整備件数	件	9	4	6	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,898	19,654	33,268
		国支出金	千円			6,094
		県支出金	千円			
		地方債	千円			17,600
		その他	千円		17,440	9,555
		一般財源	千円	3,898	2,214	19
		正職員人工数	人工	0.1	0.25	0.3
	正職員人件費	千円	800	2,000	2,400	
	トータルコスト	千円	4,698	21,654	35,668	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	実測値に基づく成果指標であり、現状で事故発生件数がなしであることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

小学校教育教材整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、教育教材整備事業[小学校]及び[小学校理科・算数]を合わせた事業です。】 教育委員会は小学校の設置者として、教育基本方針を実現させていくための校舎等の施設整備、教材教具等の維持、修繕等の物的管理に係る事務を実施し、教育環境の充実に努める必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>学校での学習環境の充実を図り、市内全小学校6校に対し、一般教材・体育教材・電気教材・音楽教材・理科備品を必要性や学校の要望に応じて購入します。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>児童、教職員</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>教材が適正に整備され充足しています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教材の整備 各学校からの要望をとりまとめ、予算の範囲内で優先度の高い備品を整備 ・教材備品:学習に活用する備品 ・理科教育等振興備品:教材備品のうち理科・算数の学習に活用する備品【理科教育振興費補助金 国1/2】 ●教材の修繕 学習活動等に必要な備品等で、不具合等により使用できないものについて、学習活動等への支障を及ぼさないように修繕を実施 ●図書整備 令和2年度から小学校で英語が教科化になることに伴い、必要となる図書等を先行して整備【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,383	3,322	3,340	
	B					
活動指標	C 教材備品の整備件数	件	78	117	75	
	D 理科教育等振興備品の整備件数	件	65	37	31	
	E					
成果指標	F 教材の整備率(理科)	%	58.2	59.5	60.7	
	G					
付記事項						
		合計	千円	7,606	7,564	11,082
		国支出金	千円	697	411	370
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			3,587
		一般財源	千円	6,909	7,153	7,125
		正職員人工数	人工	0.15	0.05	0.1
		正職員人件費	千円	1,200	400	800
		トータルコスト	千円	8,806	7,964	11,882

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>教材が適正に整備されていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>学校の要望等の優先順位に基づき、計画的、効率的に整備していくことにより、向上余地は中と考えています。</p>

校務情報化推進事業 (小学校)

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っていたため、個人情報管理徹底及び校務の効率化によって子ども達と向き合う時間の確保を目的として、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。 この事業は、平成28年度まで小学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>小学校への整備と整備済み校の借上げ 平成28年度 2校整備(多賀城小学校、多賀城東小学校) 平成29年度 2校整備(山王小学校、天真小学校) 平成30年度 2校整備(城南小学校、多賀城八幡小学校)</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>校務用PC、校務支援システムの新規整備(城南小学校、多賀城八幡小学校、教委事務局)及び維持管理 ・全校への配備完了</p>
---	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校		6	6
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校		4	6
	D 校務支援システム配備校数	校		4	6
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件		0	0
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	6,456	12,975
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	6,456	12,975
		正職人工数	人工	0.05	0.05
	正職員人件費	千円	400	400	1,200
	トータルコスト	千円	400	6,856	14,175

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施し、全校への配備が完了したことから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>実測値に基づく成果指標であり、向上余地は小と考えています。</p>

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成27・28年度 校務用パソコン借上・整備 ※平成29年度から校務情報化推進事業(中学校)で実施 平成29年度 東豊中学校・高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策、東豊中学校屋内運動場大規模改造(設計)、多賀城中学校校庭整備、東豊中学校校庭整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修(繰越) 平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中学校エレベータ大規模改造(設計)、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内中学校の学校施設、生徒、教職員</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>各中学校の教育環境の充実に図るため、下記の学校施設の整備を実施 ①[多賀城中学校校庭整備工事]②[多賀城中学校土中埋設給水・消火管改修工事]③[東豊中学校屋内運動場大規模改造工事設計業務委託]④[中学校保健室エアコン整備工事(多賀城中学校、東豊中学校)]⑤[東豊中学校エレベータ大規模改造工事設計業務委託]⑥[多賀城中学校防球ネット設置工事]⑦[トイレ改修工事](多賀城中学校、東豊中学校、高崎中学校)⑧[中学校普通教室等エアコン整備工事及び設計業務委託] ※①②③は、平成29年度繰越事業 ※⑦⑧は、平成31年度へ繰越 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,720	1,661	1,636	
活動指標	C 環境整備件数	件	2	5	7	
	D					
	E					
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0	
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	3,082	6,180	59,365
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		2,367	59,351
		一般財源	千円	3,082	3,813	14
		正職員人工数	人工	0.1	0.35	0.3
	正職員人件費	千円	800	2,800	2,400	
	トータルコスト	千円	3,882	8,980	61,765	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施しており、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実測値に基づく成果指標であり、現状で事故発生件数がなしであることから、向上余地は小と考えています。

校務情報化推進事業 (中学校)

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>教職員が校務を私物のパソコンで行っていたため、個人情報管理徹底及び校務の効率化によって子ども達と向き合う時間の確保を目的として、校務支援システムを導入した校務用パソコンの配備が、国から求められています。 この事業は、平成28年度まで中学校環境整備事業として実施していました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>中学校への整備と整備済み校の借上げ 平成28年度 2校整備(多賀城中学校、第二中学校) 平成29年度 1校整備(東豊中学校) 平成30年度 1校整備(高崎中学校)</p>
---	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>中学校</p> <p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>教職員が本来の教育活動に係る時間を確保できる環境が整っています。</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>校務用PC、校務支援システムの新規整備(高崎中学校)及び維持管理 ・全校への配備完了</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校		4	4
	B				
活動指標	C 校務用パソコン配備校数	校		3	4
	D 校務支援システム配備校数	校		3	4
	E				
成果指標	F 授業に支障を来した不具合件数	件		0	0
	G				
付記事項					
		合計	千円	5,261	8,395
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	5,261	8,395
		正職人工数	人工	0.05	0.05
		正職員人件費	千円	400	1,200
		トータルコスト	千円	400	9,595

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 授業や校務へ支障がないように、計画的に整備を実施し、全校への配備が完了したことから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 実測値に基づく成果指標であり、向上余地は小と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1 学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
		生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
3-3-2 市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	学習機会が充足していると思う市民割合	→
		市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
3-3-3 芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
		文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4 生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
		生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
		市立図書館の市民利用率	50.0%
		市立図書館の登録者数	40,000人
		市立図書館の利用者満足度	↑

全国万葉故地サミット交流事業

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 03 生涯学習の推進
基本事業 01 学習機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成30年度に大伴家持生誕1300年を迎えることを契機として、平成28年度に高岡市より「万葉故地サミット」開催の提案をいただき参画しました。目的は、全国の万葉にゆかりのある自治体が、万葉故地としての歴史文化遺産を末永く後世へ継承することに努めるとともに、万葉をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を行うことです。	サミットは隔年で加盟自治体で開催します。 第1回目は、平成28年10月7～8日に高岡市で開催しました。 第2回目は、平成30年度に本市で開催しました。 第3回目は、令和2年度に奈良市で開催予定です。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
日本最古の和歌集「万葉集」ゆかりの自治体、国内外	本市で第2回全国万葉故地サミットを開催 1日目(10月6日(土)) ・内容 基調講演、パネルディスカッション、総会 ・会場 多賀城市民会館小ホール
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	2日目(10月7日(日)) ・内容 エクスカージョン(体験型見学会) ・会場 市内文化財、市立図書館、東北歴史博物館

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 加盟自治体数	団体	10	10	10	
	B サミットの開催数	回	1	—	1	
活動指標	C サミットへの参加(出席)数	回	1	—	1	
	D サミットの主催回数	回	—	—	1	
	E					
成果指標	F サミットへの参加(出席)率	%	100	—	80	
	G 加盟自治体との連携・交流事業数	件	1	—	2	
付記事項						
		合計	千円	127	0	679
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	127	0	679
		正職員人工数	人工	0.1	0.21	0.55
正職員人件費	千円	800	1,680	4,400		
トータルコスト	千円	927	1,680	5,079		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	第2回万葉故地サミットを開催することができたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新元号の「令和」が万葉集を典拠とするものであり、万葉集に注目が集まっていることをきっかけとして万葉の魅力を広く発信できることから、向上余地は中と考えています。

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行っていましたが、職員の人事異動により施設運営理念の継承やノウハウの蓄積が困難なことから、民間企業が有する専門性を活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年度6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23年度4月～ 指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、平成27年度まで) 平成28年度4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始(指定期間5年間、令和2年度まで)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社)JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社 ・大ホール舞台機構マニラロープ・ローブロック等交換
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できているようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	298	299	301	
	D 貸室提供数	室	24	24	24	
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	25	22	35	
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	199,112	274,362	280,580	
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	19,912	21,195	82,174	
付記事項						
	事業費	合計	千円	121,586	121,697	128,682
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			7,096
		一般財源	千円	121,586	121,697	121,586
		正職員人工数	人工	0.55	0.55	0.54
	正職員人件費	千円	4,400	4,400	4,320	
	トータルコスト	千円	125,986	126,097	133,002	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	利用者数は、経年で伸びていることから、概ね順調であると評価しています。なお、貸館事業を共催することで、自主・共催事業の参加者数は大きく増加しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。</p> <p>平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。</p> <p>大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>文化センター（施設・設備）</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>文化センターC号昇降機（来客者用エレベータ）及び受電用高圧ケーブルの改修</p> <p>平成29年度繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化センターC号昇降機改修工事 文化センター受電用高圧ケーブル等更新工事 <p>【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	3	—	—	
	D 工事件数	件	—	2	2	
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	3	0	2	
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	—	—	
	G 進捗率(工事)	%	—	0	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,182	13	30,167
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			30,167
		一般財源	千円	2,182	13	
	正職員人工数	人工	0.18	0.18	0.18	
	正職員人件費	千円	1,440	1,440	1,440	
	トータルコスト	千円	3,622	1,453	31,607	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>平成30年度で事業が終了しました。</p>

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館(文化交流拠点中核施設)の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日から令和2年3月31日まで】

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務
・図書館に必要な情報を迅速、確実に得ることができており、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241
	B				
活動指標	C 開館日数	日	365	365	365
	D 事業及び講座の開催回数	回	116	176	178
	E				
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	247,252	220,728	216,709
	G 事業及び講座の参加者数	人	2,705	6,959	11,413
付記事項					
事業費	合計	千円	299,451	300,831	300,225
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	299,451	300,831	300,225
	正職員人工数	人工	0.95	1	1
正職員人件費	千円	7,600	8,000	8,000	
トータルコスト	千円	307,051	308,831	308,225	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 図書館利用者数、事業及び講座の参加者数は、平成29年度に引き続き多くの方の利用があったことから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し利用登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

■ 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>国民体育大会については、各都道府県の持ち回りによる単独開催であり、昭和21年から開催され、平成30年度は73回目の開催となります。昭和49年からは、ブロックごとに開催される東北総合体育大会も兼ねており、東北6県の持ち回りにより開催され、平成30年度は宮城県が会場となりました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年4月～ 事務局の運営 8月26日 大会開催</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>競技参加者、東北総合体育大会銃剣道競技大会関係者</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>大会の準備、運営がスムーズに行われています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>本市では、総合体育館を会場に銃剣道競技を開催 宮城県内21市町で39競技が開催され、宮城県及び各関係団体と連携し、大会運営に係る業務を実施</p> <p>開催日：8月26日</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 参加団体数	団体			11
	B				
活動指標	C 競技参加者数	人			36
	D				
	E				
成果指標	F 進捗率	%			100
	G				
付記事項		合計	千円		54
		事業費	千円		
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		54
		正職人工数	人工	0.05	0.07
		正職員人件費	千円	400	560
		トータルコスト	千円	400	614

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成30年度で事業が終了しました。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から多賀城市民スポーツクラブを指定管理者に指定し、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。平成20年度から、多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を維持管理することにより、窓口一元化による利便性の向上を図りました。現在の指定管理者は、施設の管理運営、社会体育事業を行う一方で、自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者：NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設：総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設：多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設：中央公園多目的グラウンドを追加

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
社会体育施設等、市民	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ 平成29年度繰越事業 ・市民プール熱交換器修繕
・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,681	1,676	1,877	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,742	1,986	1,911	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	242,142	238,398	226,361	
	G 講座・教室の参加者数	人	48,430	50,272	50,502	
付記事項						
	事業費	合計	千円	115,979	117,212	197,561
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			6,729
		一般財源	千円	115,979	117,212	190,832
	正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.39	
	正職員人件費	千円	3,600	3,200	3,120	
	トータルコスト	千円	119,579	120,412	200,681	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	社会体育施設の利用者数、講座・教室の参加者数はともに一定の水準を保っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の利用促進や参加者数の少ない事業の改善等により、利用者数や参加者数が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H30 終了年度 H30 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>市民テニスコートは、コート面がめくれ上がる等、利用による損傷等が多数生じています。これまでは指定管理者による小規模修繕により対応してきましたが、修繕箇所が多数生じており、部分的な修繕により隆起や段差が生じるなど、安全な利用状況が保たれなくなりつつあります。一方で、市民テニスコートの利用者数は年々増加傾向にあり、利用環境の整備が求められています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年度 テニスコートの全面修繕を実施</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民テニスコート</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>市民テニスコートが安全・快適な状態が保たれています。</p>	<p>手段（30年度の取り組み）</p> <p>指定管理者と連携して、利用者の利便性維持を図りつつ、コート面がめくれ上がる等の損傷が生じているテニスコートの修繕を実施</p> <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市市民テニスコート	か所			1
	B				
活動指標	C 改修テニスコート数	面			6
	D				
	E				
成果指標	F 進捗率	%			100
	G				
付記事項		合計	千円		36,085
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	36,085
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工	0.07	0.06
		正職員人件費	千円	560	480
		トータルコスト	千円	560	36,565

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり平成30年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成30年度で事業が終了しました。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち<教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1 文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
		特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2 文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
		市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3 文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
		市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
		市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>震災復興事業による調査件数実績(128件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 14件(計画) 平成27年度 12件 令和2年度 14件(計画) 報告書作成(128件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の32.0%) 平成31年度第2分冊、令和2年度第3分冊刊行(計画)</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>手段 (30年度の取り組み)</p> <p>震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 平成30年度:2件</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】</p> <p>貸家建設(確認調査) 1件 宅地造成工事(確認調査) 1件</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積 (特別史跡を除く)	ha	435.6	448.8	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	15	7	2	
	D 調査面積	m ²	2,686	393	351	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	15	7	2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	15,829	8,198	1,240
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	11,860	6,144	910
		一般財源	千円	3,969	2,054	330
		正職員人工数	人工	1.85	1.8	0.1
	正職員人件費	千円	14,800	14,400	800	
	トータルコスト	千円	30,629	22,598	2,040	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	埋蔵文化財についての周知徹底が図られ、適正な記録保存が行われていることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約74,100㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～31年度(現地調査) 整理期間:平成31年度・令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約15,500㎡(計画)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	大区画ほ場整備事業地内の発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 平成30年度:約12,500㎡
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【埋蔵文化財発掘調査受託】
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	56,700	69,100	74,100	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	—	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	27,800	46,100	58,600	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	—	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	49	67	79	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	—	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	46,583	46,836	49,816
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	46,248	46,800	49,816
	一般財源	千円	335	36		
	正職員人工数	人工	3.35	1.85	2.5	
	正職員人件費	千円	26,800	14,800	20,000	
トータルコスト	千円	73,383	61,636	69,816		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	設計変更や営農者からの要望による調査対象工事個所の追加により、当初計画に比べて現地調査面積が大幅に増加していますが、現地調査は、工事計画に沿って進捗しており、発掘調査の進捗率は順調に推移していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。</p>	<p>平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事 令和6年度 供用開始</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画</p>	<p>多賀城跡復元整備関連事業の検討・実施 ・多賀城南門等復元整備検討委員会議を開催 ・多賀城南門周辺樹木伐採等業務その1（委託）</p> <p>※平成31年度へ繰越 ・多賀城南門周辺地形修復実施設計その1（委託） ・多賀城南門等復元実施設計その2（委託） ・多賀城南門等復元整備地形修復工事その1（工事） ・多賀城南門等復元整備部材製材等（工事）</p> <p>【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・南門等の復元工事着工に向けて建築確認等の各種手続きと準備を行い、地形復元事業の実施設計を実施しています。 ・周辺整備事業として中央公園整備事業と連携した事業調整等を行っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	1	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	23	30	30	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	37,093	3,674	435
		国支出金	千円	18,546	1,837	101
		県支出金	千円			
		地方債	千円			300
		その他	千円	18,547		34
		一般財源	千円		1,837	
		正職員人工数	人工	0.65	1	0.9
	正職員人件費	千円	5,200	8,000	7,200	
	トータルコスト	千円	42,293	11,674	7,635	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	復元に係る文化庁補助金が採択され、建築確認申請の資料作成等（委託）に着手しており、概ね順調であると評価しています。 今後は、地形修復に係る実施設計、盛土造成、部材調達、木工事などを逐次実施していく計画です。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	文化庁補助金が事業計画どおり採択されることで、目標年次まで完成でき、成果向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベータが老朽化してきています。	平成30年度 エレベータ設計業務 平成31年度 エレベータ改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財調査センター体験館エレベータ設計業務(直営)
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター体験館	か所			1
	B				
活動指標	C 設計業務件数	件			1
	D 改修工事件数	件			—
	E				
成果指標	F 設計業務進捗率	%			100
	G 改修工事進捗率	%			—
付記事項					
	事業費	合計	千円		0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		0
	正職員人工数	人工			0.1
	正職員人件費	千円			800
	トータルコスト	千円			800

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	計画どおり平成30年度で設計が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	計画どおりの進捗であることから、向上余地は小と考えています。

Ⅲ 学識経験者の意見

平成30年度教育委員会の点検及び評価に対する意見

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

地域コミュニティの希薄化が指摘されているが「放課後子ども教室推進事業」や各中学校区で進められている「学校支援地域本部事業」は、学校・家庭・地域住民等の相互の連携により、子どもたちの成長に欠かせない取り組みとなっている。更に協働教育の理念を周知し、質的な高まりを目指して保護者や地域の方々が積極的に学校に関わっていくことが期待される。

そして、地域全体で子どもを育てるという意識が醸成されることを期待する。

2 学校教育の充実について

新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくり」が求められている。そのために一人ひとりの子どもたちのニーズを的確に捉え、充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育相談体制の充実に努めている。特に、小学校理科支援事業や多賀城学習個別支援事業は多賀城市独自の事業で、子どもたちがきめ細かな学習指導を受けることができるよう学習環境が整えられている。

さらに、教職員の教育研修の充実や多忙化の抑制をし、子どもたちに寄り添う時間を確保できるように、市としての支援体制がより強化されることを期待する。

3 生涯学習の推進について

高齢化社会を迎え、生涯にわたって生きがいを持ち豊かな暮らしを実現していくため、生涯学習の意義はますます高まっている。特に市立図書館で多くの講座を開催したことで講座数、受講者ともに増加している。

市立図書館は、利用者の利便性を考えた運営が行われており、今後更に創意工夫していくことで、芸術文化の拠点である文化センターと合わせ、文化交流拠点中核施設として、近隣の施設との連携協力を進めることで、発展できる可能性を大いに感じる。

4 市民スポーツ社会の推進について

総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の様々な企画により、「いつでも・だれでも・いつまでも」という生涯スポーツの理念に沿った事業が展開されている。そして、全市民がスポーツ活動を継続的に行うことで、健康的な生活を送ることができるように事業を推進していくことが求められている。そのために、人と人や地域間での交流が期待できる市民スポーツ社会の更なる発展を期待する。

また、施設の環境整備に対応するため、引き続き、利用状況やニーズを踏まえ計画的に整備していく必要がある。

5 文化財の保護と活用について

日本三大史跡に数えられる多賀城跡を、市民共有の財産として計画的に公有化し、適切に保存・管理に努めることは大きな責務である。そして、市民が市の歴史と文化に誇りを持つことが、「史都 多賀城」にとって魅力あるまちづくりを進めて行く上で最も大切なことである。

また、多賀城跡の活用と次世代への継承を目指した多賀城南門を立体復元しようとする特別史跡多賀城跡復元整備事業が順調に進められている。

これからも市民が郷土愛を高め、歴史に関心を持ち、地域に誇りを持つことのできる取組を期待する。

6 総括的意見について

次代を担う子どもたちが学ぶことの必要性を認識し、学習内容への興味・関心の向上を図るためには、学校・家庭・地域との連携による学習環境の充実が重要である。また、多様化する教育ニーズに対応していくためには、これまで以上に教職員の多忙化を解消し、子どもたち一人ひとりにしっかり向かい合える体制作りを進めていく必要がある。

本市の貴重な財産である文化財を次世代に継承していくために、適切な調査を実施し、本市の歴史の全体像を把握するとともに、市民が歴史と文化に誇りを持てるまちを目指してほしい。

平成30年度教育委員会の点検及び評価に対する意見

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

「学校支援地域本部事業」、「放課後子ども教室推進事業」については、順調に成果を上げていると考えられる。両事業とも学校を核とした活動であり、学校へ地域の方が入ることによって学校と地域の理解と連携が進み、このことが子どもたちにとってよりよい教育環境を作ることにつながると期待できる。

また、防災キャンプについても大きな成果を上げていると思われ、今後の活動の広がりにも期待できる。しかしながら、実際の災害時においては「児童生徒は保護される立場である」という視点を忘れずに事業を進めていただきたい。

2 学校教育の充実について

学校教育を支援するための様々な施策が実施されており、その事業の状況も満足できるものと考えられる。今後もこれらの事業を継続的に実施していくことがよりよい学校教育につながると確信している。

また、本市における不登校生徒への対策として子どもの心のケアハウス運営事業を立ち上げたことは高く評価できる。不登校生徒を抱える保護者と学校を支援する存在としてますます重要性が増すと考えられる。

3 生涯学習の推進について

講座・教室数および受講者数が目標を大きく上回っており、また、市民主体型の学習サークル数も増加している。このことから市民が生涯にわたって学ぼうという意識の高まりを感じる。その意識の高まりに対応した施策がとられていることは高く評価できる。

また、文化センターや市立図書館の利用者数の伸びからもこの2つの施設の果たす役割は高いと考える。今後、市立図書館の市民の利用の向上がされればなお良いと思われる。

4 市民スポーツ社会の推進について

総合体育館等を中心として様々なスクールを開催するなど、スポーツの機会・大会を十分に提供していると考えられる。

一方でスポーツ普及団体の登録者数が減少しているが、現代では、個人でスポーツジムに通ったり、組織に所属せずに健康作りをしたりしている人が多くみられることから、登録団体への登録数の減少がスポーツの機会が不足しているとはいえないと考えられる。

一方で小中学生の体力が全国に比して決して高くないことが明らかになっており、小学生対象の講座等を充実させることがこの対策になるのではないかと考えられる。学校教育と生涯学習の垣根を越えた取り組みが望まれる。

5 文化財の保護と活用について

多賀城市の歴史と文化財は大変貴重な遺産であり、その保護と継承には大きな責任を伴っている。市はこのことに十分な意を尽くしていると考えられる。

この歴史や文化財について「わたしたちの多賀城」、埋蔵文化財調査センターが小中学生の学ぶ機会を担保している。より一層の埋蔵文化財調査センター、史遊館の来場者増へ向けての取り組みが期待される。

また、5年後の南門を中心とした復元整備事業の完成が待ち遠しい。整備後の活用に関しても観光だけではなく、小中学生をはじめとした市民が多賀城の歴史により気軽に触れられ、興味を持てるような施設となることを期待する。

6 総括的意見について

多賀城市の教育振興基本計画に沿って順調に成果を上げているように思われる。特に、多賀城市内の刑法犯少年の補導件数は、平成20年頃をピークに減少しており、平成28年にはピーク時の1/4までになっている。このことは、長年に渡り行政が主体となって、地域と学校、家庭が一体となって子どもたちの教育に取り組んできた成果だと感じている。今後もこの方針を続けて欲しいところである。

しかしながら、多賀城市の学校教育の大きな課題として、不登校生徒の増加がある。これについても心のケアハウス運営事業を通して改善されていくことを望む。

IV 資 料

多賀城市教育基本方針

教育基本法の精神に基づき、

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、幅広い知識と教養を身に付け、真理と正義を求める心を持ち、自主・自律と公共の精神に満ちた人格の形成を図る。

あわせて、市民が「未来を育むまち史都多賀城」の歴史・文化を継承し豊かな心を育むまちの実現のために活動できる環境整備に努める。

平成30年度教育重点目標

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもたちが生き生きと安全に暮らしていくためには、学校・家庭・地域が手を取り合い、協力しながらともに良い教育環境を作っていくことが必要である。学校支援地域本部事業や放課後子ども教室推進事業により協働教育の取組が進行し、平成27年度までに市内すべての小中学校で事業が実施されている。この取組の充実・発展を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 学校・地域が連携した子どもたちの育成

- 学校支援地域本部事業の実施
- 地域教育協議会の活動支援
- 地域コーディネーター、学校支援ボランティアの育成
- 防災キャンプの実施

(2) 放課後等の安全・安心な居場所づくり

- 放課後子ども教室の実施
- 運営スタッフの育成、活動支援

(3) 家庭教育力の向上

- 基本的な生活習慣の実践
- 家庭教育事業の実施

(4) 青少年の健全育成

- 街頭巡回指導の実施

- 啓発活動の推進
- ジュニアリーダー、次世代リーダーの育成支援

2 学校教育の充実

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、基礎的・基本的な幅広い知識と教養を身に付け、社会の変化に主体的に対応できる能力及び思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」の定着と個性を伸ばす教育の充実を図る。

また、国際的視野をもち、生涯にわたり自ら学ぶ意欲と態度、郷土愛と豊かな人間関係を培う教育の推進を図るとともに、教職員の英知と創意を生かし、地域社会に開かれた特色ある学校づくりと子どもたちの「生きる力」をはぐくむ学校教育の実現に努め、「多賀城を知り多賀城を語れる児童生徒」の育成に努める。

なお、東日本大震災は、児童生徒及び教職員の心身、地域・家庭を取り巻く環境や教育活動に、今もなお大きな影響を与えていることから、児童生徒等の心のケアを充実させるとともに、円滑な学校運営の支援に努める。

このため、次の施策を行う。

- (1) 郷土愛を育む教育の推進（地域に開かれた、特色ある多賀城らしい教育の施策）
 - 多賀城を知り多賀城を語れる児童生徒の育成
 - 多賀城らしい理科教育の推進
 - 多賀城らしい国際理解教育の充実
 - 保護者、地域の信頼に応える学校づくり
- (2) 教育の質の向上（「確かな学力」と「豊かな心」をはぐくむ教育の施策）
 - 教職員の授業力の向上
 - 個に応じた学習指導の推進
 - 体験活動の充実
 - 家庭学習の啓発支援
 - 自己肯定感や自尊心を高める道德教育の推進
 - 「語りかけて励まし、認めて育てる」心のかよいあう生徒指導の推進
 - 一人ひとりが生き生きと活躍できる、いじめのない集団づくりの推進
 - とともに学び、ともに育つ特別支援教育の推進
- (3) 健康づくりと食育の充実（「健やかな体」を育てる健康教育の施策）
 - 児童生徒等の健康診断の実施、学校保健会活動の支援
 - 健康的な生活習慣の形成
 - 学校給食に係るハード、ソフト両面の安全確保
 - 給食センターと学校が連携した食育の推進
- (4) 教育相談体制の充実
 - 震災による心への影響の実態把握と適切なケアの推進
 - スクールソーシャルワーカーを中心とした相談体制の充実
 - 不登校、いじめ対策としての心のケアハウスの運営

- 保護者、地域の信頼に応える学校づくり
- (5) 安心・安全な教育環境の整備
 - 学校施設の計画的な整備
 - 安全で安心して学ぶことのできる教育施設の整備
 - 防犯・防災教育、安全教育の推進
- (6) 新たな時代に対応するための取組推進
 - 各種支援員等の適切な配置
 - 児童生徒の学校満足度心理検査（Hyper-Qu）の実施

3 生涯学習の推進

急速な技術革新の進展や膨大な情報により社会環境が変化する中において、賢く、楽しく、生きがいを持って生きていくためには、一生を通じて学び続ける必要があり、学ぶことによって「生活の質」を高めることができる。そこに生涯学習の意義がある。

生涯学習の拠点となる公民館や図書館、体育館などの社会教育施設については、市民が学びを通じて交流する場として相応しい施設整備を図り、多様な学習メニューを用意するほか、利用者が自らの課題を解決する学びを支援する。

特に、文化交流拠点のうち、知の拠点を担う市立図書館にあつては指定管理者制度による運営を安定的に行い、また、芸術文化の拠点を担う文化センターにあつては同制度による第2期として深化を目指すなど、民間のノウハウを活かし、更なる「学び」や「芸術文化」の充実を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 学習機会の充実

- 地域人材を活用した社会教育振興事業
- 学校の教育スキルを社会教育に活かす学校開放講座開設事業
- 生活の知恵や心を豊かにする社会教育事業
- 高齢者の健康と仲間づくりを支える高齢者教育事業
- 視聴覚ライブラリー運営事業
- 子どもの読書を推進する学校図書室支援
- 立地を活かした図書館での各種イベントの実施
- 全国万葉故地サミット交流事業・第2回全国万葉故地サミットの開催

(2) 市民創造型生涯学習の推進

- 新成人を祝い励ます成人式開催事業
- 生涯学習活動を支援する生涯学習活動補助事業
- 学習成果の発表機会としての文化センターまつり、山王地区公民館まつり、大代地区公民館まつり等の開催
- 市民団体育成支援

(3) 芸術文化の振興

- 市民の教養と豊かな情操を培う芸術鑑賞機会の提供
- 市民音楽祭等音楽イベントの実施

(4) 生涯学習施設の運営

- 施設・設備の充実
- 大代地区公民館指定管理更新事業
- 利用者サービスの充実とマナー向上

(5) 文化交流拠点中核施設の運営

- 東北随一の文化交流拠点としての市立図書館の運営
- 施設設備の充実と学習・交流機会の提供

4 スポーツの振興

市民の健全な心身と健康の保持・増進を図るためスポーツ活動を推進し、多種目・多世代・多目的でつくる市民スポーツ社会を実現する。

スポーツ事業を実施し、人と人との交流や地域間の交流を促進し、活気あふれる元気なまちづくりを目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) スポーツ機会の充実

- 地域でのスポーツ活動を推進するスポーツ振興員運営事業
- 学校施設を市民に開放してスポーツ振興を図る学校施設開放管理運営事業
- 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会運営支援事業
- 国民体育大会東北ブロック大会兼第45回東北総合体育大会銃剣道競技運営事業

(2) 社会体育施設等の施設環境の充実

- 社会体育施設管理運営事業
- 市民テニスコート改修事業

5 文化財の保存と活用

文化財を適正に保存・活用することは、市民の歴史文化に対する意識の向上に繋がり、ひいては本市の個性豊かな魅力あるまちづくりに大きく寄与するものである。

よって、東日本大震災からの復興に向けて、歴史、文化を活かしたまちづくりを推進するため、郷土の貴重な遺産である文化財を保護・継承し、関係部署等との連携のもと、その活用を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 文化財の調査・保存の推進

- 埋蔵文化財の発掘調査の推進
- 市内歴史遺産調査の推進
- 特別史跡多賀城跡附寺跡第3次保存管理計画に基づく公有化の促進
- 地域との連携による史跡地内の景観保全の推進

(2) 文化財の積極的な活用促進

- 特別史跡多賀城跡復元整備事業（南門等復元及び周辺整備整備事業）の検討・実施
- 歴史的風致維持向上計画に係る歌枕環境整備事業（興井整備）の推進

(3) 文化財の普及啓発の推進

- 子どもたちの歴史的な体験学習機会や市民が文化財に触れる機会の充実
- 市の歴史・文化の魅力を広く伝える展示会、講座や出前学習等の充実
- 郷土芸能の振興と活動支援

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書（平成30年度事業）
令和2年1月

多賀城市教育委員会事務局教育総務課

〒985-0831 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号

TEL 022-368-1141 FAX 022-309-2460

市ホームページURL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/index.html>

本報告書掲載URL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kyoiku/kosodate/tenkenoyobihyouka/tenkenoyobihyouka.html>